

## CONTENTS

### 財産の状況

貸借対照表 .....	01
損益計算書 .....	03
株主資本等変動計算書 .....	05
保険業法に基づく債権の状況 .....	14
保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) .....	15
有価証券等の時価情報(会社計) .....	16
経常利益等の明細(基礎利益) .....	21
計算書類等に関する会計監査人の監査 .....	23

### 業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等 .....	24
保険契約に関する指標等 .....	31
経理に関する指標等 .....	34
資産運用に関する指標等(一般勘定) .....	40
有価証券等の時価情報(一般勘定) .....	52

### 保険会社の運営

第三分野保険に係る責任準備金の積立 .....	55
-------------------------	----

### 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況 .....	56
個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過(2024年度) .....	56
個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 .....	59

### 保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況 .....	62
保険会社及びその子会社等の主要な業務 .....	63
保険会社及びその子会社等の財産の状況 .....	64

### 生命保険協会統一開示項目一覧 .....

本誌に記載されている情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

当社の業績(単体・連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

「ソニー」および「SONY」、ならびに本誌で使用される商品名、サービス名およびロゴマークは、ソニーグループ株式会社またはその関連会社の登録商標または商標です。その他の商品名、サービス名、会社名またはロゴマークは、各社の商標、登録商標もしくは商号です。

# 2025

## データ編

# 財産の状況

## 1 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	335,491	2.0	93,717	0.6
預貯金	335,491		93,717	
コールローン	88,500	0.5	245,900	1.5
金銭の信託	40	0.0	40	0.0
有価証券	15,573,054	93.7	15,900,404	93.9
国債	8,212,915		7,810,932	
地方債	8,753		1,654	
社債	1,028,591		1,030,761	
株式	33,414		33,008	
外国証券	2,340,266		2,371,037	
その他の証券	3,949,112		4,653,010	
貸付金	219,365	1.3	225,968	1.3
保険約款貸付	218,771		225,363	
一般貸付	593		605	
有形固定資産	79,933	0.5	79,675	0.5
土地	55,789		55,789	
建物	23,532		23,431	
リース資産	97		24	
建設仮勘定	10		5	
その他の有形固定資産	502		424	
無形固定資産	34,401	0.2	36,596	0.2
ソフトウェア	31,540		33,916	
のれん	2,857		2,676	
その他の無形固定資産	3		3	
再保険貸	2,193	0.0	19,654	0.1
その他資産	147,173	0.9	197,717	1.2
未収金	82,449		74,636	
前払費用	3,741		3,844	
未収収益	32,370		34,378	
預託金	6,139		6,009	
先物取引差入証拠金	17,629		68,023	
先物取引差金勘定	2,887		5,574	
金融派生商品	—		3,110	
金融商品等差入担保金	861		916	
仮払金	1,022		1,073	
その他の資産	72		150	
前払年金費用	5,473	0.0	6,263	0.0
繰延税金資産	138,934	0.8	129,047	0.8
貸倒引当金	△720	△0.0	△855	△0.0
資産の部合計	16,623,842	100.0	16,934,130	100.0

(単位：百万円、%)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	14,828,502	89.2	15,573,529	92.0
支払備金	59,479		58,898	
責任準備金	14,765,726		15,511,509	
契約者配当準備金	3,296		3,121	
代理店借	3,464	0.0	3,865	0.0
再保険借	3,644	0.0	3,565	0.0
その他負債	1,342,395	8.1	995,410	5.9
売現先勘定	712,973		633,816	
債券貸借取引受入担保金	566,039		290,988	
未払法人税等	47		1,539	
未払金	4,157		9,308	
未払費用	34,011		35,432	
前受収益	837		851	
預り金	1,264		1,019	
預り保証金	8,524		8,568	
先物取引差金勘定	—		1,640	
金融派生商品	6,914		4,696	
リース債務	114		33	
資産除去債務	1,748		1,732	
仮受金	3,071		3,261	
その他の負債	2,690		2,520	
退職給付引当金	33,876	0.2	32,757	0.2
特別法上の準備金	67,222	0.4	3,957	0.0
価格変動準備金	67,222		3,957	
負債の部合計	16,279,107	97.9	16,613,085	98.1
(純資産の部)				
資本金	70,000	0.4	70,000	0.4
資本剰余金	5,865	0.0	5,865	0.0
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	344,433	2.1	319,180	1.9
利益準備金	64,134		64,134	
その他利益剰余金	280,298		255,045	
繰越利益剰余金	280,298		255,045	
株主資本合計	420,298	2.5	395,045	2.3
その他有価証券評価差額金	△72,841	△0.4	△71,278	△0.4
土地再評価差額金	△2,720	△0.0	△2,720	△0.0
評価・換算差額等合計	△75,562	△0.5	△73,999	△0.4
純資産の部合計	344,735	2.1	321,045	1.9
負債及び純資産の部合計	16,623,842	100.0	16,934,130	100.0

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益		3,180,958	2,316,923
保険料等収入		1,743,977	1,910,585
保険料		1,735,370	1,878,745
再保険収入		8,606	31,840
資産運用収益		1,375,599	348,451
利息及び配当金等収入		229,549	228,006
預貯金利息		9	36
有価証券利息・配当金		212,295	210,239
貸付金利息		7,151	7,248
不動産賃貸料		9,201	9,237
その他利息配当金		891	1,245
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		2,388	—
有価証券売却益		17,290	1,136
有価証券償還益		3	0
為替差益		169,875	—
その他運用収益		1,626	13
特別勘定資産運用益		954,866	119,296
その他経常収益		61,381	57,886
年金特約取扱受入金		3,213	4,620
保険金据置受入金		49,995	42,445
支払備金戻入額		—	580
退職給付引当金戻入額		—	460
その他の経常収益		8,172	9,779
経常費用		3,154,842	2,295,295
保険金等支払金		1,054,636	1,115,879
保険金		134,384	144,240
年金		19,836	23,240
給付金		231,612	240,607
解約返戻金		652,696	686,648
その他返戻金		9,049	7,620
再保険料		7,055	13,522
責任準備金等繰入額		1,612,051	745,782
支払備金繰入額		7,736	—
責任準備金繰入額		1,604,314	745,782
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		221,902	142,090
支払利息		41,467	33,617
売買目的有価証券運用損		—	56
有価証券売却損		44,650	84,575
有価証券評価損		1,817	—
有価証券償還損		19	31
金融派生商品費用		128,182	775
為替差損		—	18,421
貸倒引当金繰入額		48	199
賃貸用不動産等減価償却費		1,040	1,070
その他運用費用		4,677	3,343
事業費		181,617	206,139
その他経常費用		84,635	85,402
保険金据置支払金		52,402	53,830
税金		20,082	21,735
減価償却費		9,836	9,798
退職給付引当金繰入額		1,603	—
その他の経常費用		710	37
経常利益		26,115	21,627

(次ページへ続く)

(損益計算書続き)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
特別利益		—	63,266
固定資産等処分益		—	0
特別法上の準備金戻入額		—	63,265
価格変動準備金戻入額		—	63,265
特別損失		4,533	3,945
固定資産等処分損		116	153
減損損失		49	41
特別法上の準備金繰入額		4,021	—
価格変動準備金繰入額		4,021	—
子会社株式評価損		346	3,750
契約者配当準備金繰入額		2,452	2,061
税引前当期純利益		19,128	78,887
法人税及び住民税		1,519	10,655
法人税等調整額		4,029	10,044
法人税等合計		5,549	20,700
当期純利益		13,579	58,186

### 3 キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は67ページをご覧ください。

### 4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
その他利益 剰余金											
当期首残高	70,000	5,865	5,865	64,134	340,218	404,353	480,218	△31,798	△2,720	△34,518	445,699
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,500	△73,500	△73,500	—	—	—	△73,500
当期純利益	—	—	—	—	13,579	13,579	13,579	—	—	—	13,579
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△41,043	—	△41,043	△41,043
当期変動額合計	—	—	—	—	△59,920	△59,920	△59,920	△41,043	—	△41,043	△100,964
当期末残高	70,000	5,865	5,865	64,134	280,298	344,433	420,298	△72,841	△2,720	△75,562	344,735

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
その他利益 剰余金											
当期首残高	70,000	5,865	5,865	64,134	280,298	344,433	420,298	△72,841	△2,720	△75,562	344,735
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,440	△83,440	△83,440	—	—	—	△83,440
当期純利益	—	—	—	—	58,186	58,186	58,186	—	—	—	58,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,563	—	1,563	1,563
当期変動額合計	—	—	—	—	△25,253	△25,253	△25,253	1,563	—	1,563	△23,689
当期末残高	70,000	5,865	5,865	64,134	255,045	319,180	395,045	△71,278	△2,720	△73,999	321,045

会計方針および注記事項

貸借対照表関係

2023年度	2024年度
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物附属設備及び構築物 3~50年 器具備品 2~20年</p> <p>5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社利用のソフトウェア 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>6. 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。</p> <p>責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>また、当事業年度より、より適切な資産・負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物、建物附属設備及び構築物 5~50年 器具備品 2~20年</p> <p>5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社利用のソフトウェア 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>6. 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、保険業法第115条第2項に基づき、債券の売却損等のてん補に充てるため、当事業年度において67,222百万円を取り崩しております。</p>

2023年度	2024年度
<p>10. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>11. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>また、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当事業年度において31,021百万円を取り崩しております。</p> <p>12. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)  IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p> <p>13. のれんは、定額法により20年間で償却しております。</p> <p>14. 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p> <p>15. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針  当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第118条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、株式、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク  当社が保有する一般勘定の金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。</p> <p>これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少又は消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。</p> <p>有価証券は、主としてALMを目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内外株式及び組合出資金等を保有しております。</p> <p>デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用していません。</p> <p>貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p>	<p>10. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  債券先物 外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針  資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法  ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>11. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>また、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当事業年度において11,761百万円を取り崩しております。</p> <p>13. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)  IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>14. のれんは、定額法により20年間で償却しております。</p> <p>15. 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p> <p>16. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針  当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第118条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、株式、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産・負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク  当社が保有する一般勘定の金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。</p> <p>これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少又は消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。</p> <p>有価証券は、主としてALMを目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内外株式及び組合出資金等を保有しております。</p> <p>デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引、債券先物取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先物取引にヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p>

2023年度			
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的に開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。</p> <p>また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>①信用リスクの管理            リスク管理部門は、信用供与先の信用リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>②市場リスクの管理            i) 金利リスクの管理            リスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュエーション・アット・リスク (VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理            リスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iii) 株式の市場価格変動リスクの管理            リスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iv) デリバティブ取引            リスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>③流動性リスクの管理            「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告し、必要に応じて報告しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
(単位：百万円)			
科目	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	4,454,202	4,454,202	—
満期保有目的の債券	8,049,987	7,511,647	△538,340
責任準備金対応債券	2,146,686	1,584,681	△562,005
その他有価証券	911,619	911,619	—
貸付金			
契約者貸付	202,029	202,029	—
保険料振替貸付	16,742	16,742	—
一般貸付※1	586	586	—
資産計	15,781,854	14,681,508	△1,100,345
デリバティブ取引※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,914)	(6,914)	—
デリバティブ取引計	(6,914)	(6,914)	—
※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。			
※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。			

2024年度			
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的に開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。</p> <p>また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>①信用リスクの管理            リスク管理部門は、信用供与先の信用リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>②市場リスクの管理            i) 金利リスクの管理            リスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュエーション・アット・リスク (VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理            リスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iii) 株式の市場価格変動リスクの管理            リスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iv) デリバティブ取引            リスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>③流動性リスクの管理            「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告し、必要に応じて報告しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
(単位：百万円)			
科目	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	5,083,508	5,083,508	—
満期保有目的の債券	7,901,471	6,508,224	△1,393,247
責任準備金対応債券	2,088,528	1,346,095	△742,432
その他有価証券	820,495	820,495	—
貸付金			
契約者貸付	209,389	209,389	—
保険料振替貸付	15,973	15,973	—
一般貸付※1	595	595	—
資産計	16,119,962	13,984,282	△2,135,680
デリバティブ取引※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	923	923	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,509)	(2,509)	—
デリバティブ取引計	(1,586)	(1,586)	—
※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。			
※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。			

2023年度				
(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価の内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。				
(単位：百万円)				
区分	貸借対照表計上額			
非上場子会社・関連会社株式※1	7,182			
国内非上場株式※1	328			
外国投資事業組合※2	3,047			
※1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
※2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額				
(単位：百万円)				
科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	167,500	220,000	421,600	5,944,510
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	—	—	2,170,416
責任準備金対応債券 (公社債)	—	3,220	142,130	1,472,350
責任準備金対応債券 (外国証券)	—	—	—	1,040,459
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	14,601	314,800	213,450	159,100
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	—	2,700	21,694	412,463
貸付金				
一般貸付	296	289	—	—
合計	182,397	541,009	798,874	11,199,299
※契約者貸付及び保険料振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ202,029百万円及び16,742百万円は含めておりません。				
17. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。				
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。				
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価				
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価				
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価				
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	187,333	—	187,333
社債	—	27,295	—	27,295
株式	25,902	—	—	25,902
外国証券	39,363	225,194	—	264,558
その他の証券※	325,518	3,623,594	—	3,949,112
その他有価証券				
国債・地方債等	—	631,418	—	631,418
社債	—	59,842	—	59,842
株式	134	—	—	134
外国証券	5,940	214,282	—	220,223
資産計	396,859	4,968,962	—	5,365,821
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,570	—	1,570
株式関連	3,428	1,916	—	5,344
負債計	3,428	3,486	—	6,914
※主に国内投資信託が含まれております。				

2024年度				
(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価の内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。				
(単位：百万円)				
区分	貸借対照表計上額			
非上場子会社・関連会社株式※1	3,809			
国内非上場株式※1	328			
外国投資事業組合※2	2,262			
※1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
※2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額				
(単位：百万円)				
科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	37,000	203,600	573,000	5,772,510
満期保有目的の債券 (外国証券)	—	—	—	2,143,324
責任準備金対応債券 (公社債)	—	3,220	191,130	1,355,850
責任準備金対応債券 (外国証券)	—	—	—	1,027,471
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	37,500	306,400	152,750	43,600
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	1,300	5,500	9,397	394,469
貸付金				
一般貸付	276	318	—	—
合計	76,076	519,038	926,277	10,737,225
※契約者貸付及び保険料振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ209,389百万円及び15,973百万円は含めておりません。				
18. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。				
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。				
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価				
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価				
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価				
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	176,110	—	176,110
社債	—	19,827	—	19,827
株式	29,163	—	—	29,163
外国証券	41,867	245,711	—	287,578
その他の証券※	272,563	4,298,265	—	4,570,828
その他有価証券				
国債・地方債等	—	476,290	—	476,290
社債	—	64,098	—	64,098
株式	127	—	—	127
外国証券	4,519	193,276	—	197,796
資産計	—	82,182	—	82,182
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
株式関連	910	911	—	1,821
債券関連	1,286	—	—	1,286
資産計	350,438	5,556,675	—	5,907,113
デリバティブ取引				
通貨関連	—	390	—	390
株式関連	514	—	—	514
債券関連	3,792	—	—	3,792
負債計	4,306	390	—	4,696
※主に国内投資信託が含まれております。				

2023年度					2024年度				
(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位: 百万円)					(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位: 百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券					有価証券				
満期保有目的の債券					満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	6,267,953	—	6,267,953	国債・地方債等	—	5,375,418	—	5,375,418
社債	—	344,985	80,588	425,574	社債	—	278,053	64,461	342,514
外国証券	—	818,120	—	818,120	外国証券	—	790,291	—	790,291
責任準備金対応債券					責任準備金対応債券				
国債・地方債等	—	966,170	—	966,170	国債・地方債等	—	777,642	—	777,642
社債	—	225,574	58,259	283,834	社債	—	197,789	47,330	245,120
外国証券	—	334,676	—	334,676	外国証券	—	323,332	—	323,332
貸付金					貸付金				
契約者貸付	—	—	202,029	202,029	契約者貸付	—	—	209,389	209,389
保険料振替貸付	—	—	16,742	16,742	保険料振替貸付	—	—	15,973	15,973
一般貸付	—	—	586	586	一般貸付	—	—	595	595
資産計	—	8,957,481	358,206	9,315,687	資産計	—	7,742,527	337,750	8,080,278
(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
① 有価証券					① 有価証券				
株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活性性に					株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活性性に				
基づき主にレベル1に分類しております。市場における取引価格が					基づき主にレベル1に分類しております。市場における取引価格が				
存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者					存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者				
からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準					からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準				
価額を時価とし、レベル2に分類しております。債券は取引所の価格、					価額を時価とし、レベル2に分類しております。債券は取引所の価格、				
業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者					業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者				
から入手した価格によっており、主にレベル2に分類しております。一					から入手した価格によっており、主にレベル2に分類しております。一				
部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッド					部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッド				
を考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、					を考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、				
割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定している					割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定している				
ため、レベル3に分類しております。					ため、レベル3に分類しております。				
② 貸付金					② 貸付金				
貸付金のうち、契約者貸付及び保険料振替貸付については、当該貸付					貸付金のうち、契約者貸付及び保険料振替貸付については、当該貸付				
を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておら					を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておら				
ず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似してい					ず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似してい				
るものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3に分類してい					るものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3に分類してい				
ます。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を					ます。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を				
計上しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除					計上しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除				
した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル3に分					した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル3に分				
類しております。					類しております。				
③ デリバティブ取引					③ デリバティブ取引				
取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価とし					取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価とし				
ております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算					ております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算				
出しております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるイン					出しております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるイン				
プットは、主に株価、金利や為替レート等であり、取引所取引に					プットは、主に株価、金利や為替レート等であり、取引所取引に				
ついては、主にレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引が					ついては、主にレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引が				
含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又					含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又				
はその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、為替					はその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、為替				
予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。					予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。				
18. 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。					19. 東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。				
当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,216百万円です。また、当該					当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,913百万円です。また、当該				
賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価					賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価				
は、次のとおりであります。					は、次のとおりであります。				
貸借対照表計上額					貸借対照表計上額				
当事業年度期首残高					当事業年度期首残高				
71,139百万円					71,216百万円				
当事業年度増減額					当事業年度増減額				
76百万円					47百万円				
当事業年度末残高					当事業年度末残高				
71,216百万円					71,264百万円				
当事業年度末時価					当事業年度末時価				
182,461百万円					176,194百万円				
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計					(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計				
額を控除した金額であります。					額を控除した金額であります。				
(注2) 事業年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動					(注2) 事業年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動				
産鑑定評価に基づいております。					産鑑定評価に基づいております。				
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は496,298					20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,083,472				
百万円です。					百万円です。				
20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞					21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞				
債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は7百万円です。それぞれの内					債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は10百万円です。それぞれの内				
訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権7百万円であり、危険債権、三月					訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円であり、危険債権、三月				
以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義					以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義				
は以下のとおりであります。					は以下のとおりであります。				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又					破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又				
は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対					は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対				
する債権及びこれらに準ずる債権であります。					する債権及びこれらに準ずる債権であります。				
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び					危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び				
経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができ					経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができ				
ない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しな					ない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しな				
い債権であります。					い債権であります。				
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日					三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日				
として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債					として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債				
権、危険債権に該当しないものであります。					権、危険債権に該当しないものであります。				
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし					貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし				
て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に					て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に				
有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、					有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、				
危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。					危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。				
21. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,067百万円です。					22. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,587百万円です。				
22. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物					23. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物				
323百万円です。					323百万円です。				

2023年度	2024年度
23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、4,497,242百万円です。なお、負債の額も同額であります。	24. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,155,641百万円です。なお、負債の額も同額であります。
24. 関係会社に対する金銭債権の総額は、1,861百万円、金銭債務の総額は、5,236百万円です。	25. 関係会社に対する金銭債権の総額は、69百万円、金銭債務の総額は、10,919百万円です。
25. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 繰延税金資産の総額は、145,265百万円、繰延税金負債の総額は553百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,778百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金72,057百万円、その他有価証券評価差額金30,114百万円、価格変動準備金18,822百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、資産除去債務の資産計上額393百万円です。 (2) 当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。 (3) 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	26. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 繰延税金資産の総額は、135,364百万円、繰延税金負債の総額は、515百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,801百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金79,508百万円、その他有価証券評価差額金30,272百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、資産除去債務の資産計上額384百万円です。 (2) 当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△3.51%、評価性引当額の増加1.36%であります。 (3) 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 (4) 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年3月31日公布法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を28.0%から28.93%に変更し計算しております。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,744百万円、その他有価証券評価差額金が973百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が2,771百万円減少しております。
26. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当期首現在高 3,251百万円 当事業年度契約者配当金支払額 2,407百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 2,452百万円 当期末現在高 3,296百万円	27. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当期首現在高 3,296百万円 当事業年度契約者配当金支払額 2,237百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 2,061百万円 当期末現在高 3,121百万円
27. 関係会社の株式は7,182百万円です。	28. 関係会社の株式は、3,809百万円です。
28. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)1,684,083百万円です。また、担保付き債務の額は、売現先勘定712,973百万円、債券貸借取引受入担保金566,039百万円です。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券1,627,521百万円が含まれております。	29. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)1,853,963百万円です。また、担保付き債務の額は、売現先勘定633,816百万円、債券貸借取引受入担保金290,988百万円です。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券1,387,296百万円が含まれております。
29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は1,190百万円です。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は31,107百万円です。	30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は、1,125百万円です。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は29,389百万円です。
30. 1株当たり純資産額は4,924円79銭です。	31. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金540,094百万円を含んでおります。
31. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 46,891百万円 勤務費用 4,499百万円 利息費用 464百万円 数理計算上の差異の当期発生額 1,131百万円 退職給付の支払額 △3,739百万円 期末における退職給付債務 49,246百万円 ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 21,947百万円 期待運用収益 219百万円 数理計算上の差異の当期発生額 2,342百万円 事業主からの拠出額 1,451百万円 退職給付の支払額 △1,099百万円 期末における年金資産 24,861百万円 ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 積立型制度の退職給付債務 14,719百万円 年金資産 △24,861百万円 △10,142百万円 非積立型制度の退職給付債務 34,527百万円 未認識数理計算上の差異 4,017百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 28,402百万円  退職給付引当金 33,876百万円 前払年金費用 △5,473百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 28,402百万円	32. 1株当たり純資産額は、4,586円36銭です。 33. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は、16,760百万円です。 34. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 49,246百万円 勤務費用 3,934百万円 利息費用 642百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △87百万円 退職給付の支払額 △5,395百万円 期末における退職給付債務 48,340百万円 ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 24,861百万円 期待運用収益 248百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △715百万円 事業主からの拠出額 1,448百万円 退職給付の支払額 △1,121百万円 期末における年金資産 24,721百万円 ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 積立型制度の退職給付債務 14,334百万円 年金資産 △24,721百万円 △10,386百万円 非積立型制度の退職給付債務 34,005百万円 未認識数理計算上の差異 2,874百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 26,493百万円  退職給付引当金 32,757百万円 前払年金費用 △6,263百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 26,493百万円

2023年度	2024年度																																																																								
<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>4,499百万円</td><td></td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>464百万円</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△219百万円</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△500百万円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,252百万円</td><td></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td>66%</td><td></td></tr> <tr><td>株式</td><td>31%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>3%</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td><td></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>営業社員は1.3%、内勤社員は1.4%</td><td></td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.0%</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は142百万円であります。</p> <p>32. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	勤務費用	4,499百万円		利息費用	464百万円		期待運用収益	△219百万円		数理計算上の差異の当期の費用処理額	△500百万円		その他	9百万円		確定給付制度に係る退職給付費用	4,252百万円		債券	66%		株式	31%		その他	3%		合計	100%		割引率	営業社員は1.3%、内勤社員は1.4%		長期期待運用収益率	1.0%		<p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>3,934百万円</td><td></td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>642百万円</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△248百万円</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△515百万円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>30百万円</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,843百万円</td><td></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td>68%</td><td></td></tr> <tr><td>株式</td><td>30%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2%</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td><td></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>営業社員は1.9%、内勤社員は2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.0%</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、144百万円であります。</p> <p>35. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	勤務費用	3,934百万円		利息費用	642百万円		期待運用収益	△248百万円		数理計算上の差異の当期の費用処理額	△515百万円		その他	30百万円		確定給付制度に係る退職給付費用	3,843百万円		債券	68%		株式	30%		その他	2%		合計	100%		割引率	営業社員は1.9%、内勤社員は2.0%		長期期待運用収益率	1.0%	
勤務費用	4,499百万円																																																																								
利息費用	464百万円																																																																								
期待運用収益	△219百万円																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△500百万円																																																																								
その他	9百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	4,252百万円																																																																								
債券	66%																																																																								
株式	31%																																																																								
その他	3%																																																																								
合計	100%																																																																								
割引率	営業社員は1.3%、内勤社員は1.4%																																																																								
長期期待運用収益率	1.0%																																																																								
勤務費用	3,934百万円																																																																								
利息費用	642百万円																																																																								
期待運用収益	△248百万円																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△515百万円																																																																								
その他	30百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	3,843百万円																																																																								
債券	68%																																																																								
株式	30%																																																																								
その他	2%																																																																								
合計	100%																																																																								
割引率	営業社員は1.9%、内勤社員は2.0%																																																																								
長期期待運用収益率	1.0%																																																																								

### 損益計算書関係

2023年度	2024年度								
<p>1. 保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。</p> <p>2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>3. 関係会社との取引による収益の総額は9,647百万円、費用の総額は5,705百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券16,887百万円、外国証券402百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券34,885百万円、外国証券9,764百万円であります。</p> <p>6. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,817百万円であります。</p> <p>7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は423百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2,416百万円であります。</p> <p>8. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入1,265百万円、評価益1,123百万円であります。</p> <p>9. 金融派生商品費用には、評価益が2,492百万円含まれております。</p> <p>10. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用3,571百万円であります。</p> <p>11. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,774百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9,282百万円</td></tr> </table> <p>12. 1株当たり当期純利益は193円99銭であります。算定上の基礎である当期純利益は13,579百万円、普通株式に係る当期純利益は13,579百万円、普通株式の期中平均株式数は70,000千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>13. 関連当事者との取引に関する事項について、記載すべき重要なものはありません。</p>	有形固定資産	1,774百万円	無形固定資産	9,282百万円	<p>1. 保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。</p> <p>2. 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険費に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。</p> <p>3. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>4. 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。</p> <p>5. 関係会社との取引による収益の総額は、9,791百万円、費用の総額は9,511百万円であります。</p> <p>6. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,136百万円であります。</p> <p>7. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券77,970百万円、外国証券6,604百万円であります。</p> <p>8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は65百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,717百万円であります。</p> <p>9. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入1,655百万円、評価損1,712百万円であります。</p> <p>10. 金融派生商品費用には、評価益が8,989百万円含まれております。</p> <p>11. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用2,268百万円であります。</p> <p>12. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,738百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>9,309百万円</td></tr> </table> <p>13. 1株当たり当期純利益は、831円24銭であります。算定上の基礎である当期純利益は58,186百万円、普通株式に係る当期純利益は58,186百万円、普通株式の期中平均株式数は70,000千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	有形固定資産	1,738百万円	無形固定資産	9,309百万円
有形固定資産	1,774百万円								
無形固定資産	9,282百万円								
有形固定資産	1,738百万円								
無形固定資産	9,309百万円								

2023年度	2024年度																				
14. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	<p>14. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額23,496百万円を含んでおります。</p> <p>15. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額6,735百万円を含んでおります。</p> <p>16. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入17,373百万円を含んでおります。</p> <p>17. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料550,389百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△543,669百万円を含んでおります。</p> <p>18. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の 子会社</td> <td rowspan="2">ソニー銀行 株式会社</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">有価証券 の貸付、 役員 の兼任等</td> <td>有価証券 の貸付</td> <td>244,018 ※1</td> <td>消費貸借 契約により 貸し付け ている 有価証券</td> <td>406,622</td> </tr> <tr> <td>品貸料 の受取</td> <td>201</td> <td>未収収益</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 ※1 取引金額は、消費貸借契約により貸し付けている有価証券の期中平均残高を記載しております。 ※2 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。</p> <p>19. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の 子会社	ソニー銀行 株式会社	—	有価証券 の貸付、 役員 の兼任等	有価証券 の貸付	244,018 ※1	消費貸借 契約により 貸し付け ている 有価証券	406,622	品貸料 の受取	201	未収収益	48
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高														
親会社の 子会社	ソニー銀行 株式会社	—	有価証券 の貸付、 役員 の兼任等	有価証券 の貸付	244,018 ※1	消費貸借 契約により 貸し付け ている 有価証券	406,622														
				品貸料 の受取	201	未収収益	48														

### 株主資本等変動計算書関係

2023年度	2024年度																																																																																																																		
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023年5月22日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>73,500 百万円</td> <td>1,050円</td> <td>2023年 3月31日</td> <td>2023年 5月24日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金の 総額</th> <th>配当の 原資</th> <th>1株当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年 5月14日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>12,600 百万円</td> <td>利益 剰余金</td> <td>180円</td> <td>2024年 3月31日</td> <td>2024年 6月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	発行済株式					普通株式	70,000	—	—	70,000	合計	70,000	—	—	70,000	自己株式					普通株式	—	—	—	—	合計	—	—	—	—	決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	2023年5月22日 取締役会	普通株式	73,500 百万円	1,050円	2023年 3月31日	2023年 5月24日	決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	2024年 5月14日 取締役会	普通株式	12,600 百万円	利益 剰余金	180円	2024年 3月31日	2024年 6月18日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当事業年度 増加株式数</th> <th>当事業年度 減少株式数</th> <th>当事業年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金の 総額</th> <th>1株当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年5月14日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>12,600 百万円</td> <td>180円</td> <td>2024年 3月31日</td> <td>2024年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>2025年2月10日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>70,840 百万円</td> <td>1,012円</td> <td>—</td> <td>2025年 2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	発行済株式					普通株式	70,000	—	—	70,000	合計	70,000	—	—	70,000	自己株式					普通株式	—	—	—	—	合計	—	—	—	—	決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	2024年5月14日 取締役会	普通株式	12,600 百万円	180円	2024年 3月31日	2024年 6月18日	2025年2月10日 取締役会	普通株式	70,840 百万円	1,012円	—	2025年 2月28日
	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数																																																																																																															
発行済株式																																																																																																																			
普通株式	70,000	—	—	70,000																																																																																																															
合計	70,000	—	—	70,000																																																																																																															
自己株式																																																																																																																			
普通株式	—	—	—	—																																																																																																															
合計	—	—	—	—																																																																																																															
決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																														
2023年5月22日 取締役会	普通株式	73,500 百万円	1,050円	2023年 3月31日	2023年 5月24日																																																																																																														
決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																													
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	12,600 百万円	利益 剰余金	180円	2024年 3月31日	2024年 6月18日																																																																																																													
	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数																																																																																																															
発行済株式																																																																																																																			
普通株式	70,000	—	—	70,000																																																																																																															
合計	70,000	—	—	70,000																																																																																																															
自己株式																																																																																																																			
普通株式	—	—	—	—																																																																																																															
合計	—	—	—	—																																																																																																															
決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																														
2024年5月14日 取締役会	普通株式	12,600 百万円	180円	2024年 3月31日	2024年 6月18日																																																																																																														
2025年2月10日 取締役会	普通株式	70,840 百万円	1,012円	—	2025年 2月28日																																																																																																														

## 5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	10
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	7 (0.0)	10 (0.0)
正常債権	718,909	1,312,763
合計	718,916	1,312,773

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)  
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)  
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)  
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 7 保険金等の支払能力の充実の状況

### ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,289,590	1,141,112
資本金等	407,698	395,045
価格変動準備金	67,222	3,957
危険準備金	188,046	199,925
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△102,956	△101,551
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,213	63,751
繰延税金資産の不納入額	—	—
配当準備金未割当部分	125	91
税効果相当額	104,104	99,184
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	615,212	635,095
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△55,076	△154,387
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R8)^2+(R2+R3+R7)^2}+R4$ (B)	136,631	143,650
保険リスク相当額 R1	26,202	26,957
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,846	7,520
予定利率リスク相当額 R2	50,061	52,687
最低保証リスク相当額 R7	14,352	16,209
資産運用リスク相当額 R3	64,538	67,040
経営管理リスク相当額 R4	3,260	3,408
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,887.6%	1,588.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3. リスクの合計額(B)は、通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出しています。

保険リスク相当額(R1) ..... 大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額(R8) ..... 伝染病の発生等により、入院給付金等の支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額(R2) ..... 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額(R7) ..... 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

資産運用リスク相当額(R3) ..... 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより

貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額(R4) ..... 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

### <参考>実質資産負債差額

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤-⑥)	155,728	148,459
①貸借対照表の資産の部合計	166,238	169,341
②有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	△11,003	△21,356
③有形固定資産含み損益	794	777
④上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	301	302
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額(=①-②-③-④-⑤-⑥)	154,085	157,740
①貸借対照表の負債の部合計	162,791	166,130
②価格変動準備金	672	39
③危険準備金	1,880	1,999
④将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	6,153	6,351
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	6,152	6,350
配当準備金中の未割当額(④(b))	1	0
⑤その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	—	—
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
実質資産負債差額(A) (1)-(2) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を含む)	1,643	△9,281
(3)満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益	△11,003	△21,356
実質資産負債差額(B) (1)-(2)-(3) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を除く)	12,646	12,075

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-2-6)」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期是正措置を発動しないこととされています。なお、当社は「保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-2-6)」に記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

## 8 有価証券等の時価情報(会社計)

### (1)有価証券の時価情報(会社計)

#### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,454,202	884,799	5,083,508	△2,136

#### ②有価証券の時価情報

##### a. 売買目的有価証券以外の有価証券

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	8,049,987	7,511,647	△538,340	407,881	946,221	7,901,471	6,508,224	△1,393,247	74,399	1,467,647
責任準備金対応債券	2,146,686	1,584,681	△562,005	3,455	565,460	2,088,528	1,346,095	△742,432	6	742,439
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,016,106	911,619	△104,486	37,021	141,508	923,296	820,495	△102,801	17,234	120,035
公社債	698,625	691,261	△7,364	32,545	39,910	540,733	540,388	△344	12,004	12,349
株式	127	134	6	6	—	127	127	0	0	—
外国証券	317,352	220,223	△97,129	4,468	101,598	302,435	197,796	△104,639	3,047	107,686
公社債	315,880	214,282	△101,598	—	101,598	300,963	193,276	△107,686	—	107,686
株式等	1,472	5,940	4,468	4,468	—	1,472	4,519	3,047	3,047	—
その他の証券	—	—	—	—	—	80,000	82,182	2,182	2,182	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,212,780	10,007,948	△1,204,832	448,358	1,653,191	10,913,297	8,674,815	△2,238,481	91,640	2,330,122
公社債	9,042,996	8,634,793	△408,203	443,883	852,086	8,647,755	7,281,084	△1,366,670	86,410	1,453,080
株式	127	134	6	6	—	127	127	0	0	—
外国証券	2,169,656	1,373,020	△796,636	4,468	801,104	2,185,414	1,311,420	△873,993	3,047	877,041
公社債	2,168,184	1,367,079	△801,104	—	801,104	2,183,941	1,306,900	△877,041	—	877,041
株式等	1,472	5,940	4,468	4,468	—	1,472	4,519	3,047	3,047	—
その他の証券	—	—	—	—	—	80,000	82,182	2,182	2,182	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

##### ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,372,356	4,780,238	407,881	1,646,152	1,720,552	74,399
公社債	4,372,356	4,780,238	407,881	1,646,152	1,720,552	74,399
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,677,631	2,731,409	△946,221	6,255,318	4,787,671	△1,467,647
公社債	2,374,253	1,913,288	△460,964	4,932,651	3,997,380	△935,270
外国証券	1,303,377	818,120	△485,257	1,322,667	790,291	△532,376
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	127,908	131,363	3,455	2,417	2,423	6
公社債	127,908	131,363	3,455	2,417	2,423	6
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,018,778	1,453,317	△ 565,460	2,086,111	1,343,672	△ 742,439
公社債	1,469,852	1,118,641	△ 351,211	1,525,800	1,020,339	△ 505,461
外国証券	548,925	334,676	△ 214,249	560,310	323,332	△ 236,977
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	486,378	523,399	37,021	516,841	534,076	17,234
公社債	484,778	517,324	32,545	435,242	447,246	12,004
株式	127	134	6	127	127	—
外国証券	1,472	5,940	4,468	1,472	4,519	3,047
その他の証券	—	—	—	80,000	82,182	2,182
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	529,727	388,219	△ 141,508	406,454	286,418	△ 120,035
公社債	213,847	173,936	△ 39,910	105,491	93,142	△ 12,349
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	315,880	214,282	△ 101,598	300,963	193,276	△ 107,686
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	7,182	3,809
その他有価証券	1,845	1,340
国内株式	328	328
外国株式	171	136
その他	1,346	876
合計	9,028	5,150

c. 前項b)について為替等を評価し、前項a)と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	8,049,987	7,511,647	△538,340	407,881	946,221	7,901,471	6,508,224	△1,393,247	74,399	1,467,647
責任準備金対応債券	2,146,686	1,584,681	△562,005	3,455	565,460	2,088,528	1,346,095	△742,432	6	742,439
子会社・関連会社株式	7,182	7,182	—	—	—	3,809	3,801	△7	—	7
その他有価証券	1,017,952	914,995	△102,956	38,623	141,580	924,637	823,085	△101,551	18,551	120,102
公社債	698,625	691,261	△7,364	32,545	39,910	540,733	540,388	△344	12,004	12,349
株式	455	462	6	6	—	455	455	0	0	—
外国証券	317,524	221,248	△96,275	5,322	101,598	302,571	198,685	△103,886	3,800	107,686
公社債	315,880	214,282	△101,598	—	101,598	300,963	193,276	△107,686	—	107,686
株式等	1,643	6,965	5,322	5,322	—	1,608	5,408	3,800	3,800	—
その他の証券	1,346	2,022	676	747	71	80,876	83,556	2,679	2,746	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,221,809	10,018,507	△1,203,302	449,960	1,653,262	10,918,447	8,681,207	△2,237,239	92,957	2,330,197
公社債	9,042,996	8,634,793	△408,203	443,883	852,086	8,647,755	7,281,084	△1,366,670	86,410	1,453,080
株式	7,505	7,512	6	6	—	3,844	3,844	0	0	—
外国証券	2,169,960	1,374,178	△795,782	5,322	801,104	2,185,971	1,312,722	△873,249	3,800	877,049
公社債	2,168,184	1,367,079	△801,104	—	801,104	2,183,941	1,306,900	△877,041	—	877,041
株式等	1,776	7,098	5,322	5,322	—	2,029	5,821	3,792	3,800	7
その他の証券	1,346	2,022	676	747	71	80,876	83,556	2,679	2,746	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	40	40	—	—	—	40	40	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2023年度末、2024年度末において40百万円です。

### ① 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### ② 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報(会社計)

#### ① 定性的情報

##### a. 取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・ 通貨関連：為替予約取引
- ・ 株式関連：株価指数先物取引、  
トータル・リターン・スワップ取引
- ・ 債券関連：債券先物取引

##### b. 利用目的及び取組方針

当社が利用しているデリバティブ取引は以下の通り、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・ 通貨関連取引：保有資産及び個人変額保険等の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・ 株式関連取引：保有資産及び個人変額保険等の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・ 債券関連取引：保有資産及び個人変額保険等の最低保証に係る金利リスクをヘッジする目的で行っています。

##### c. リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には市場リスク(為替リスク、株式リスク、金利リスク)がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

当社が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

##### d. リスク管理体制

当社が利用しているデリバティブ取引は、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

##### e. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用しているデリバティブ取引のうち債券先物取引の一部にヘッジ会計を適用しております。

#### ② 定量的情報

##### a. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	2023年度末						2024年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,509	—	△2,509
ヘッジ会計非適用分	—	△1,570	△5,344	—	—	△6,914	—	△388	1,307	3	—	—	923
合計	—	△1,570	△5,344	—	—	△6,914	—	△388	1,307	△2,505	—	—	△1,586

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(債券関連△2,509百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連…該当ありません。

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	97,355	—	△1,570	△1,570	70,262	—	△388	△388
	(米ドル)	—	—	—	—	1,497	—	1	1
	(ユーロ)	63,544	—	△1,019	△1,019	53,540	—	△321	△321
	(オーストラリアドル)	33,811	—	△551	△551	15,225	—	△68	△68
合計					△1,570				△388

(注) 1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割引引いて算定しています。  
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	170,241	—	△3,428	△3,428	100,237	—	396	396
店頭	トータル・リターン・スワップ								
	売建	140,227	—	△1,916	△1,916	124,809	—	911	911
合計					△5,344				1,307

(注) 1. 株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。  
2. トータル・リターン・スワップの時価は、事業年度末の株価等により算定しています。  
3. 差損益欄には、時価を記載しています。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	170,041	—	3	3
合計					—				3

(注) 1. 債券先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。  
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

(e) その他…該当ありません。

c. ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連…該当ありません。

(b) 通貨関連…該当ありません。

(c) 株式関連…該当ありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末			2024年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	債券先物	外貨建債券						
	売建		—	—	—	124,400	—	△2,509
合計					—			△2,509

(注) 債券先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。

(e) その他…該当ありません。

## 9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

科目		2023年度	2024年度
基礎利益	A	185,943	115,120
キャピタル収益		189,554	22,613
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		2,388	—
有価証券売却益		17,290	1,136
金融派生商品収益		—	—
為替差益		169,875	—
その他キャピタル収益		—	21,477
キャピタル費用		355,144	103,924
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	56
有価証券売却損		44,650	84,575
有価証券評価損		1,817	—
金融派生商品費用		128,182	775
為替差損		—	18,421
その他キャピタル費用		180,495	95
キャピタル損益	B	△165,589	△ 81,310
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	20,353	33,810
臨時収益		5,809	44
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		5,786	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		23	44
臨時費用		47	12,226
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	11,878
個別貸倒引当金繰入額		47	199
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	148
臨時損益	C	5,761	△12,182
経常利益	A + B + C	26,115	21,627

### <参考> その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益	180,295	△21,477
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益	0	0
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	180,295	△21,477
その他キャピタル収益	—	21,477
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	21,477
その他キャピタル費用	180,495	95
投資事業組合の減損損失	199	95
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	180,295	—
その他臨時収益	23	44
追加責任準備金戻入額	23	44
その他臨時費用	—	148
追加責任準備金繰入額	—	148

<参考> 基礎利益明細表

(単位：百万円)

科目	2023年度	2024年度
基礎収益	3,171,699	2,315,788
保険料等収入	1,743,977	1,910,585
保険料	1,735,370	1,878,745
再保険収入	8,606	31,840
資産運用収益	1,186,045	347,316
利息及び配当金等収入	229,549	228,006
有価証券償還益	3	0
一般貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	1,626	13
特別勘定資産運用益	954,866	119,296
その他経常収益	61,381	57,886
年金特約取扱受入金	3,213	4,620
保険金据置受入金	49,995	42,445
支払備金戻入額	—	580
退職給付引当金戻入額	—	460
その他	8,172	9,779
その他基礎収益	180,295	0
基礎費用	2,985,755	2,200,667
保険金等支払金	1,054,636	1,115,879
保険金	134,384	144,240
年金	19,836	23,240
給付金	231,612	240,607
解約返戻金	652,696	686,648
その他返戻金	9,049	7,620
再保険料	7,055	13,522
責任準備金等繰入額	1,617,860	733,800
資産運用費用	47,005	37,967
支払利息	41,467	33,617
有価証券償還損	19	31
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,040	1,070
その他運用費用	4,478	3,248
事業費	181,617	206,139
その他経常費用	84,635	85,402
保険金据置支払金	52,402	53,830
税金	20,082	21,735
減価償却費	9,836	9,798
退職給付引当金繰入額	1,603	—
その他	710	37
その他基礎費用	—	21,477
基礎利益	185,943	115,120

<参考> 順ざや額(逆ざや額)・利回り等

(単位：億円)

	2023年度	2024年度
順ざや額(負債の場合は逆ざや額)	△67	△78
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.87%	1.90%
運用利回り(一般勘定)	1.71%	0.78%
平均予定利率	1.94%	1.97%

## 10 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について、会計監査人であるPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けています。

## 11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

## 12 代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

該当ありません。

## 13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

# 業務の状況を示す指標等

## 1 主要な業務の状況を示す指標等

### (1) 決算業績の概況

会社案内編 24 ページをご覧ください。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,573,583	97.4	56,690,559	105.1	7,379,046	97.4	58,932,288	104.0
個人年金保険	1,492,923	131.2	9,895,615	138.2	1,886,581	126.4	13,041,719	131.8
団体保険	—	—	1,297,009	92.0	—	—	1,182,336	91.2
団体年金保険	—	—	3,587	81.5	—	—	2,982	83.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ② 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	317,515	86.1	7,085,534	113.0	7,085,534	—	296,933	93.5	7,569,700	106.8	7,569,700	—
個人年金保険	402,529	128.4	2,970,866	140.6	2,970,866	—	457,462	113.6	3,618,608	121.8	3,618,608	—
団体保険	—	—	7,940	98.7	7,940	—	—	—	9,084	114.4	9,084	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

<参考>商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	6,072,234	52,606,903	5,967,063	54,888,003
変額保険(終身型)	809,931	4,616,784	792,685	4,461,263
米ドル建終身保険	351,304	3,354,210	315,686	2,899,378
米ドル建一時払終身保険(無告知型)	112,942	674,134	130,102	756,986
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型)	139,223	1,024,038	129,018	906,548
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型) 20	70,577	688,804	75,840	725,098
修正払込方式終身保険	11,653	93,904	11,239	90,042
有期払込終身保険	302,826	2,337,561	294,267	2,269,094
ファミリー保険	1,038	9,332	1,012	9,072
積立利率変動型終身保険	427,322	2,236,250	405,944	2,113,246
終身保険(無選択型)	1,805	3,247	1,576	2,879
一時払終身保険(無告知型)	9,870	57,201	9,127	53,376
生前給付保険(終身型)	438,362	1,399,374	421,919	1,337,566
生前給付保険(終身型) 20	3,465	18,164	4,164	23,226
生前給付終身保険(生活保障型)	116,482	431,934	110,496	404,787
生前給付終身保険(生活保障型) 20	10,185	72,691	12,908	98,326
変額保険(定期型)	77,376	5,370,491	98,348	7,479,170
家族収入保険	455,669	12,321,520	481,381	13,294,297
生活保障保険	869	6,631	729	5,203
平準定期保険	69,023	1,839,093	67,155	1,919,055
通減定期保険	65,739	1,287,363	66,416	1,391,481
生前給付保険(定期型)	61,776	500,832	55,187	442,169
生前給付保険(定期型) 20	24,331	154,764	31,844	202,220
生前給付定期保険(生活保障型)	82,063	694,799	73,737	617,750
生前給付定期保険(生活保障型) 20	64,227	543,796	84,364	721,320
生前給付通減定期保険(生活保障型)	64,749	622,598	59,696	545,005
生前給付通減定期保険(生活保障型) 20	96,786	1,067,290	129,714	1,406,193
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	15,349	832,493	15,123	863,928
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	10,568	116,274	9,455	97,186
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	22,158	354,674	19,858	297,077
通増定期保険	4	275	3	125
長期平準定期保険(障害保障型)	50,601	2,464,402	47,141	2,287,674
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	1,110	36,078	1,036	32,959
通増定期保険(低解約返戻金型)	2,675	109,495	2,247	94,547
無解約返戻金型平準定期保険	56,025	1,270,461	56,308	1,354,634
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	2,150	41,211	2,240	42,483
災害保障期間付平準定期保険	2,137	23,162	1,844	23,768
米ドル建平準定期保険	274	19,799	243	16,670
三大疾病収入保障保険	22,685	16,944	21,171	15,764
三大疾病収入保障保険(20)	8,265	6,995	10,240	8,734
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	107,469	390,055	102,272	370,500
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	21,030	3,464	20,597	3,381
がん保険	193,427	24,181	188,260	23,441
終身がん保険(08)	77,649	6,438	75,730	6,274
がん入院保険	17,436	—	16,137	—
総合医療保険	1,274,740	479,084	1,218,810	458,638
総合医療保険(無解約返戻金型) 18	307,362	11,353	284,649	10,525
長期総合医療保険	7,822	3,697	7,553	3,620
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	30	566	27	474
通貨選択型介護保障期間付終身保険(低解約返戻金型2018)	1,675	15,973	1,565	14,723
定期特約等	(383,940)	4,953,001	(364,256)	4,686,104
生死混合保険	650,317	2,840,702	659,338	2,955,100
変額保険(有期型)	338,526	1,662,476	370,277	1,877,810
米ドル建養老保険	45,879	220,913	41,932	197,373
米ドル建特殊養老保険	15,380	119,924	14,252	108,278
養老保険	194,337	679,219	179,887	624,271
5年ごと利差配当付養老保険	41,387	105,864	38,630	98,091
特殊養老保険	14,808	52,303	14,360	49,274
生存保険	851,032	1,242,953	752,645	1,089,184
学資保険	225,309	248,124	222,473	245,250
5年ごと利差配当付学資保険	625,723	994,829	530,172	843,934
小計	7,573,583	56,690,559	7,379,046	58,932,288
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	67,548	272,980	63,452	254,633
変額個人年金保険	742,441	4,795,869	703,081	4,495,735
変額個人年金保険(無告知型) 22	391,306	3,656,575	649,374	6,639,860
一時払変額個人年金保険(無告知型) 22	195,631	616,363	381,214	1,143,315
変額個人年金保険(年金原資保証型)	50	254	21	119
変額個人年金保険(年金原資保証型2010)	—	—	—	—
変額個人年金保険(年金原資保証型2011)	41,084	239,323	37,152	216,316
変額個人年金保険(年金原資保証型2013)	3,618	15,072	3,132	13,148
変額個人年金保険(年金原資保証型2015)	6,281	38,840	5,904	36,450
変額個人年金保険(受取総額保証型)	—	—	—	—
変額個人年金保険(受取総額保証型2011)	1,968	13,905	1,634	10,971
変額個人年金保険(保証金額付特別勘定終身年金型2012)	29	192	23	151
通貨選択型変額個人年金保険(死亡保証型2016)	75	341	62	243
変額個人年金保険(外貨建年金原資保証型2015)	12,244	60,345	9,505	45,235
通貨選択型変額個人年金保険(年金原資保証型2017)	3,901	20,410	3,112	15,692
変額個人年金保険(米ドル建保証金額付特別勘定終身年金型2016)	230	2,288	184	1,776
その他	26,517	162,852	28,731	168,069
小計	1,492,923	9,895,615	1,886,581	13,041,719
団体保険				
団体定期保険	113,285	125,895	113,283	121,359
総合福祉団体定期保険	146,717	76,235	148,306	75,251
無配当総合福祉団体定期保険	40,922	116,253	40,827	119,753
団体信用生命保険	1,080,425	978,625	1,031,129	865,971
年金払特約	3	0	2	0
小計	1,381,352	1,297,009	1,333,547	1,182,336

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	15,281	3,587	12,597	2,982
小計	15,281	3,587	12,597	2,982
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。  
2. 定期特約等の件数は、小計には含みません。  
3. 個人年金保険の「その他」以外の項目には、年金支払開始前契約を計上しています。  
  年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約、一時払定額年金移行後契約、遺族年金支払特約及び年金支払開始後契約が含まれています。年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。  
5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。  
6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。  
8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

## 商品別新契約高

(単位：件、百万円)

区分	2023年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	260,935	6,782,280	235,668	7,201,788
変額保険(終身型)	11,948	79,574	9,140	60,618
米ドル建終身保険	4,926	40,400	3,350	29,388
米ドル建一時払終身保険(無告知型)	40,748	177,718	25,115	123,100
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型)	△1	△17	△1	△9
米ドル建生前給付終身保険(生活保障型) 20	11,930	129,477	9,540	108,025
修正払込方式終身保険	—	—	—	—
有期払込終身保険	710	6,153	348	2,392
ファミリー保険	—	—	—	—
積立利率変動型終身保険	—	—	△6	△79
終身保険(無選択型)	—	—	—	—
一時払終身保険(無告知型)	—	—	—	—
生前給付保険(終身型)	—	—	△2	△8
生前給付保険(終身型) 20	885	5,337	878	6,047
生前給付終身保険(生活保障型)	△3	△25	△3	△13
生前給付終身保険(生活保障型) 20	3,307	26,942	3,201	29,936
変額保険(定期型)	19,608	1,658,095	25,112	2,409,603
家族収入保険	77,239	2,858,641	65,778	2,578,025
生活保障保険	—	—	—	—
平準定期保険	4,713	257,485	4,143	229,136
遞減定期保険	6,870	258,359	6,122	265,791
生前給付保険(定期型)	△1	△5	—	—
生前給付保険(定期型) 20	8,418	52,587	8,586	55,784
生前給付定期保険(生活保障型)	△2	△15	△1	△5
生前給付定期保険(生活保障型) 20	21,740	192,278	23,557	214,951
生前給付通減定期保険(生活保障型)	△5	△67	—	—
生前給付通減定期保険(生活保障型) 20	33,412	379,763	37,400	426,420
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	1,145	118,691	1,069	106,926
遞減定期保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
通増定期保険	—	—	—	—
長期平準定期保険(障害保障型)	427	17,297	313	11,382
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	64	2,216	50	2,031
通増定期保険(低解約返戻金型)	—	—	—	—
無解約返戻金型平準定期保険	4,644	178,302	4,607	196,697
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	269	5,249	264	5,677
災害保障期間付平準定期保険	—	—	—	—
米ドル建平準定期保険	—	—	—	—
三大疾病収入保障保険	△1	△1	△5	△3
三大疾病収入保障保険(20)	2,461	2,226	2,456	2,172
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	257	1,549	184	1,144
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	515	21	463	20
がん保険	2,644	248	2,418	239
終身がん保険(08)	1,454	170	1,399	164
がん入院保険	190	—	208	—
総合医療保険	84	56	△12	△7
総合医療保険(無解約返戻金型) 18	340	49	△3	2
長期総合医療保険	—	—	—	—
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	—	—	—	—
通貨選択型介護保障期間付終身保険(低解約返戻金型 2018)	—	—	—	—
定期特約等	(10,823)	333,517	(10,678)	336,234
生死混合保険	52,262	297,656	58,847	364,666
変額保険(有期型)	42,193	247,906	50,286	324,312
米ドル建養老保険	1,637	11,239	1,516	11,733
米ドル建特殊養老保険	1,267	12,020	826	7,118
養老保険	5,601	20,527	4,384	16,397
5年ごと利差配当付養老保険	605	2,317	672	2,338
特殊養老保険	959	3,644	1,163	2,766
生存保険	4,318	5,597	2,418	3,245
学資保険	4,318	5,597	2,418	3,245
5年ごと利差配当付学資保険	—	—	—	—
小計	317,515	7,085,534	296,933	7,569,700

(単位：件、百万円)

区分	2023年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	—	—	—	—
変額個人年金保険	△14	△355	△10	△279
変額個人年金保険(無告知型)22	259,559	2,582,366	269,042	3,103,629
一時払変額個人年金保険(無告知型)22	142,984	388,855	188,430	515,257
変額個人年金保険(年金原資保証型)	—	—	—	—
変額個人年金保険(年金原資保証型2010)	—	—	—	—
変額個人年金保険(年金原資保証型2011)	—	—	—	—
変額個人年金保険(年金原資保証型2013)	—	—	—	—
変額個人年金保険(年金原資保証型2015)	—	—	—	—
変額個人年金保険(受取総額保証型)	—	—	—	—
変額個人年金保険(受取総額保証型2011)	—	—	—	—
変額個人年金保険(保証金額付特別勘定終身年金型2012)	—	—	—	—
通貨選択型変額個人年金保険(死亡保証型2016)	—	—	—	—
変額個人年金保険(外貨建年金原資保証型2015)	—	—	—	—
通貨選択型変額個人年金保険(年金原資保証型2017)	—	—	—	—
変額個人年金保険(米ドル建保証金額付特別勘定終身年金型2016)	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	402,529	2,970,866	457,462	3,618,608
団体保険				
団体定期保険	4,151	164	—	—
総合福祉団体定期保険	48	96	259	279
無配当総合福祉団体定期保険	2,037	7,680	2,305	8,805
団体信用生命保険	—	—	—	—
年金払特約	—	—	—	—
小計	6,236	7,940	2,564	9,084
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。  
2. 定期特約等の件数は、小計には含みません。  
3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。  
5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。  
6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

### (3)年換算保険料

#### ①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	927,452	102.1	939,076	101.3
個人年金保険	279,087	135.2	358,407	128.4
合計	1,206,540	108.3	1,297,483	107.5
うち医療保障・生前給付保障等	213,377	98.9	208,736	97.8

#### ②新契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	78,909	110.7	87,607	111.0
個人年金保険	81,680	142.6	93,232	114.1
合計	160,589	124.9	180,840	112.6
うち医療保障・生前給付保障等	8,953	77.4	9,117	101.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

#### (4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	55,447,605	57,843,104
個人年金保険	(2,686,619)	(3,295,969)
団体保険	1,297,009	1,182,335
団体年金保険	—	—
その他共計	56,744,614	59,025,440
災害死亡		
個人保険	(5,110,038)	(4,887,648)
個人年金保険	(68,982)	(133,752)
団体保険	(197)	(188)
団体年金保険	—	—
その他共計	(5,179,218)	(5,021,589)
その他の条件付死亡		
個人保険	(783,367)	(739,312)
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	(783,367)	(739,312)
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	1,242,953	1,089,184
個人年金保険	9,733,792	12,875,142
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	10,976,745	13,964,326
年金		
個人保険	—	—
個人年金保険	(963,105)	(1,272,998)
団体保険	(0)	(0)
団体年金保険	—	—
その他共計	(963,105)	(1,272,998)
その他		
個人保険	—	—
個人年金保険	161,823	166,577
団体保険	0	0
団体年金保険	3,587	2,982
その他共計	165,410	169,561
入院保障		
災害入院		
個人保険	(16,092)	(15,332)
個人年金保険	—	—
団体保険	(32)	(32)
団体年金保険	—	—
その他共計	(16,124)	(15,365)
疾病入院		
個人保険	(16,092)	(15,332)
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	(16,092)	(15,332)
その他の条件付入院		
個人保険	(6,123)	(5,903)
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	(6,123)	(5,903)

(注) 1. ( )内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

## 保障機能別保有件数

(単位：件)

区分	2023年度末	2024年度末
障害保障		
個人保険	1,051,326	1,068,112
個人年金保険	—	—
団体保険	9,447	9,543
団体年金保険	—	—
その他共計	1,060,773	1,077,655
手術保障		
個人保険	1,639,204	1,557,900
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,639,204	1,557,900

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
死亡保険		
終身保険	12,416,822	11,704,354
定期付終身保険	—	—
定期保険	24,307,020	25,655,753
その他共計	52,606,903	54,888,003
生死混合保険		
養老保険	1,005,997	919,737
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	2,840,702	2,955,100
生存保険	1,242,953	1,089,184
年金保険		
個人年金保険	9,895,615	13,041,719
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	2,359,164	2,266,815
傷害特約	2,460,957	2,376,290
入院総合保障特約	308	294
家族入院総合保障特約	9	9
成人病総合保障特約	34	33
成人医療特約	861	819
女性医療特約	912	869
生活習慣医療特約	11	10
新女性医療特約	3	3
がん特約	348	369
入院初期給付特約	5,498	5,269
三疾病入院給付特約	382	354

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

(6)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
死亡保険		
終身保険	225,841	219,057
定期付終身保険	—	—
定期保険	202,131	203,550
その他共計	703,883	726,508
生死混合保険		
養老保険	42,798	38,840
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	101,623	102,878
生存保険	92,174	81,202
年金保険		
個人年金保険	279,087	358,407
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	894	857
傷害特約	1,302	1,255
入院総合保障特約	1,160	1,098
家族入院総合保障特約	73	67
成人病総合保障特約	83	79
成人医療特約	3,066	2,909
女性医療特約	2,715	2,579
生活習慣医療特約	53	51
新女性医療特約	21	20
がん特約	649	696
入院初期給付特約	4,189	4,005
三疾病入院給付特約	660	617
その他共計	29,770	28,486

(注)年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (7) 保険契約者配当の状況

### ① 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

	2023年度	2024年度
平準払		
予定利率 1.00%以下	0.65%	0.65%
予定利率 1.00%超 2.00%以下	1.50%	1.50%
予定利率 2.00%超	1.35%	1.35%
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率 0.85%以下	0.30%	0.30%
予定利率 0.85%超 2.00%以下	1.15%	1.15%
予定利率 2.00%超	1.00%	1.00%

### ② 2024年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付養老保険について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、男性、年払、保険金額500万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	死亡契約
2024年7月2日	0.60%	1年	—	76円
2023年7月2日	0.60%	2年	—	229円
2022年7月2日	0.60%	3年	—	460円
2021年7月2日	0.60%	4年	—	769円
2020年7月2日	0.60%	5年	1,156円	1,156円
2019年7月2日	1.00%	6年	—	0円
2018年7月2日	1.00%	7年	—	0円
2017年7月2日	1.00%	8年	—	0円
2016年7月2日	1.00%	9年	—	0円
2015年7月2日	1.60%	10年	0円	0円

(注) 1. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2025年7月2日での経過を示します。

2. 上記配当金は、2025年7月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。

なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

### ③ 団体年金保険の配当基準利回り

2024年度決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは0.85%となりました。

(注) 利差配当は、以下のとおり算出されます。

配当金=責任準備金×利差益配当率

利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

### ④ 団体定期保険等については、商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 2 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	5.1	4.0
個人年金保険	38.2	31.8
団体保険	△8.0	△8.8
団体年金保険	△18.5	△16.8

### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	22,315	25,492
保有契約平均保険金	7,485	7,986

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

### (3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	13.1	13.4
個人年金保険	42.4	37.2
団体保険	0.6	0.7

(注) 転換契約は含んでいません。

#### (4) 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により修正した解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	7.95	6.89
個人年金保険	4.53	4.50
小計	7.56	6.54
団体保険	4.91	5.88

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率を表します。

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険+個人年金保険	6.98	5.95

#### (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区分	2023年度	2024年度
新契約平均保険料	16,030	18,007

(注) 転換契約は含んでいません。

#### (6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
件数率	2.67	2.88
金額率	2.06	2.17

#### (7) 特約発生率(個人保険)

(単位：%)

区分	2023年度		2024年度	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.134	0.160	0.105	0.094
障害保障契約	0.142	0.107	0.126	0.077
災害入院保障契約	4.480	113.144	4.865	121.242
疾病入院保障契約	47.204	693.309	48.094	720.219
成人病入院保障契約	23.862	544.880	24.670	541.366
疾病・傷害手術保障契約	72.016		78.687	
成人病手術保障契約	20.305		22.068	

#### (8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
事業費率	10.5	11.0

**(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数**

(単位：社)

2023年度	2024年度
4(3)	6(3)

(注) ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険契約における保険会社等の数を記載しています。

**(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合**

(単位：%)

2023年度	2024年度
100.0(100.0)	99.7(98.5)

(注) ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険契約における支払再保険料の割合を記載しています。

**(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合**

(単位：%)

格付区分	2023年度	2024年度
AA +	—	—
AA	—	1.8(1.1)
AA -	71.3(2.8)	28.1(1.5)
A +	—	53.4(—)
A	28.7(97.2)	16.8(97.4)
A -	—	—
BBB +	—	—

(注) 1. S&amp;Pグローバル・レーティング社による各事業年度末の格付けに基づいています。

2. ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険契約における支払再保険料の割合を記載しています。

**(12) 未だ収受していない再保険金の額**

(単位：百万円)

2023年度	2024年度
429(301)	373(146)

(注) ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険契約についての金額を記載しています。

**(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合**

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
第三分野発生率	31.5	32.0
医療(疾病)	41.7	43.1
がん	47.2	50.0
介護	3.5	4.8
その他	32.9	32.9

(注) 上記は、医療保障給付、生前保障給付等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等}}{\text{(年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料)} \div 2}$$

なお、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

### 3 経理に関する指標等

#### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
保険金		
死亡保険金	12,820	17,617
災害保険金	118	190
高度障害保険金	2,458	2,279
満期保険金	2,396	2,242
その他	5,790	5,766
小計	23,585	28,096
年金	1,313	1,068
給付金	17,375	13,177
解約返戻金	14,683	15,150
保険金据置支払金	2,271	1,263
その他共計	59,479	58,898

#### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
責任準備金(除危険準備金)		
個人保険	11,992,896	12,098,344
一般勘定	9,749,430	9,803,831
特別勘定	2,243,465	2,294,512
個人年金保険	2,581,118	3,210,176
一般勘定	331,689	352,173
特別勘定	2,249,428	2,858,003
団体保険	78	79
一般勘定	78	79
特別勘定	—	—
団体年金保険	3,587	2,982
一般勘定	3,587	2,982
特別勘定	—	—
その他	—	—
一般勘定	—	—
特別勘定	—	—
小計	14,577,679	15,311,583
一般勘定	10,084,785	10,159,067
特別勘定	4,492,893	5,152,515
危険準備金	188,046	199,925
合計	14,765,726	15,511,509
一般勘定	10,272,832	10,358,993
特別勘定	4,492,893	5,152,515

#### (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
保険料積立金	14,401,769	15,153,468
未経過保険料	175,910	158,114
払戻積立金	—	—
危険準備金	188,046	199,925
合計	14,765,726	15,511,509

#### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

##### ①責任準備金の積立方式、積立率

区分	2023年度末	2024年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。
- なお、実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

##### ②責任準備金の残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—%
1981年度～1985年度	35,211	6.00%～6.25%
1986年度～1990年度	52,135	6.00%～6.25%
1991年度～1995年度	614,036	2.75%～6.25%
1996年度～2000年度	1,118,529	1.90%～4.00%
2001年度～2005年度	1,115,663	1.50%
2006年度～2010年度	1,814,978	1.50%
2011年度	512,895	1.50%
2012年度	581,157	1.50%
2013年度	529,107	1.00%
2014年度	508,626	1.00%
2015年度	457,081	1.00%
2016年度	415,014	1.00%
2017年度	368,509	0.25%
2018年度	394,031	0.25%
2019年度	451,754	0.25%
2020年度	268,910	0.25%
2021年度	217,197	0.25%
2022年度	194,173	0.25%
2023年度	265,883	0.25%
2024年度	241,107	0.25%

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

**(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数**

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高(一般勘定)	192,444	232,219

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

対象商品	変額保険(終身型)、変額保険(有期型)、変額保険(定期型)		
契約日	2019年1月1日以前		2019年1月2日以降
算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式		平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)
計算の基礎となる係数	平成8年大蔵省告示第48号に定める率		
	予定死亡率、割引率、期待収益率、ボラティリティ	対象商品、経過年数等により年0.3%～9.7%	
	予定解約率	保険料払込期間中：年5.0% 上記以外：年3.0%	

対象商品	変額個人年金保険(年金原資保証型)、変額個人年金保険(受取総額保障型)等		
算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)		
計算の基礎となる係数	平成8年大蔵省告示第48号および「保険料及び責任準備金の算出方法書」に定める率等		
	予定解約率	対象商品、経過年数等により設定 (「保険料及び責任準備金の算出方法書」に定める率)	

**(6) 契約者配当準備金明細表**

(単位：百万円)

区分	2023年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	1,067	264	1,915	2	—	—	3,251
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	226	31	2,147	2	—	—	2,407
当期繰入額	57	16	2,376	1	—	—	2,452
当期末現在高	899	250	2,145	1	—	—	3,296
	(684)	(198)	(—)	(—)	(—)	(—)	(882)

(単位：百万円)

区分	2024年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	899	250	2,145	1	—	—	3,296
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	110	29	2,095	1	—	—	2,237
当期繰入額	55	19	1,983	3	—	—	2,061
当期末現在高	844	240	2,033	3	—	—	3,121
	(688)	(190)	(—)	(—)	(—)	(—)	(879)

(注) ( )内は、うち積立配当金額です。

## (7) 引当金明細表

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金								
一般貸倒引当金	0	0	0	(注)	0	0	△0	(注)
個別貸倒引当金	704	720	15		720	855	134	
特定海外債権引当勘定	—	—	—		—	—	—	
退職給付引当金	33,131	33,876	744	(注)	33,876	32,757	△1,119	(注)
価格変動準備金	63,201	67,222	4,021	(注)	67,222	3,957	△63,265	(注)

(注) 6ページに記載した「会計方針および注記事項 貸借対照表関係7～9」参照。

## (8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## (9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度					2024年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	70,000	—	—	70,000		70,000	—	—	70,000	
うち既発行株式										
普通株式	(70,000千株)	(一株)	(一株)	(70,000千株)		(70,000千株)	(一株)	(一株)	(70,000千株)	
計	70,000	—	—	70,000		70,000	—	—	70,000	
資本剰余金										
資本準備金	5,865	—	—	5,865		5,865	—	—	5,865	
計	5,865	—	—	5,865		5,865	—	—	5,865	

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	1,179,877	1,122,200
うち一時払	195,947	143,394
うち年払	278,628	290,465
うち半年払	10,030	9,495
うち月払	695,271	678,844
個人年金保険	550,774	752,017
うち一時払	392,046	528,337
うち年払	13,406	19,680
うち半年払	908	1,246
うち月払	144,412	202,753
団体保険	4,685	4,508
団体年金保険	31	19
その他共計	1,735,370	1,878,745

### (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	77,398	83,544	—	1,160	—	—	—	84,705
災害保険金	719	429	—	—	—	—	—	429
高度障害保険金	3,518	3,548	—	170	—	—	—	3,719
満期保険金	27,688	30,164	—	—	—	—	—	30,164
その他	25,058	25,101	—	119	—	—	—	25,221
合計	134,384	142,788	—	1,451	—	—	—	144,240

### (12) 年金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
年金	19,836	—	22,687	0	553	—	—	23,240

### (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	9,320	6,623	4,242	—	—	—	—	10,865
入院給付金	10,190	10,064	—	1	—	—	—	10,066
手術給付金	13,269	13,519	—	—	—	—	—	13,519
障害給付金	209	93	—	—	—	—	—	93
生存給付金	175,070	176,271	—	—	—	—	—	176,271
その他	23,551	13,795	15,885	—	109	—	—	29,790
合計	231,612	220,368	20,127	1	109	—	—	240,607

### (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
解約返戻金	652,696	548,613	138,035	—	—	—	—	686,648

### (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	2023年度					2024年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	11,862	735	6,108	5,753	51.5	11,953	669	6,567	5,386	54.9
建物	9,831	569	4,535	5,295	46.1	9,972	548	4,981	4,991	49.9
リース資産	1	4	1	0	76.7	1	0	1	0	96.7
その他の有形固定資産	2,029	161	1,571	457	77.5	1,979	120	1,584	395	80.0
無形固定資産	111,126	9,101	79,582	31,544	71.6	122,455	9,129	88,535	33,920	72.3
その他	0	0	0	0	91.9	1	0	0	0	68.7
合計	122,990	9,836	85,691	37,298	69.7	134,410	9,798	95,103	39,307	70.8

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
営業活動費	91,821	107,793
営業管理費	21,535	22,928
一般管理費	68,261	75,417
合計	181,617	206,139

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち、保護資金負担金の該当はありません。

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国税	12,395	13,420
消費税	10,959	11,873
特別法人事業税	1,266	1,373
印紙税	168	172
登録免許税	0	0
その他の国税	—	0
地方税	7,686	8,315
地方消費税	3,091	3,348
法人住民税	—	—
法人事業税	4,394	4,768
固定資産税	81	79
不動産取得税	0	—
事業所税	119	117
その他の地方税	—	—
合計	20,082	21,735

## (18) リース取引

<リース取引(借主側)>

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

## (19) 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2023年度末							2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合計
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債務	80	33	—	—	—	—	114	33	—	—	—	—	—	33

## 4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

### (1) 資産運用の概況(一般勘定)

#### ① 2024年度の資産の運用状況

##### a. 運用環境

2024年度の国内経済は成長しました。国内企業の収益および個人の雇用・所得環境が緩やかに改善した年度となりました。4～6月期は、春闘による高水準の賃上げが実現したことで個人消費が5四半期ぶりに増加に転じ、設備投資や公的需要も増加して経済を押し上げました。7～9月期も引き続き個人消費が伸び経済は緩やかに回復しました。10～12月期は、個人消費は食料品を中心とした物価高の影響から小幅な伸びにとどまりましたが、輸入の減少により純輸出額が増え、国内経済は成長しました。物価は、輸入物価の上昇に起因する価格転嫁の影響が弱まりつつあります。一方で、賃金上昇などを受けたサービス価格の上昇や、コメ価格の上昇、政府によるエネルギー負担緩和策の縮小などもあり、コアCPIは前年比2%以上で推移しています。3月のコアCPIは前年同月比+3.2%の上昇となりました。実質GDP成長率\*は、10～12月期に前期比+0.6%(年率+2.2%)、需要項目別では民間消費が前期比横ばいだった一方、設備投資が同+0.6%となりました。

債券市場は利回りが上昇しました。年度前半は、春闘の結果から「賃金と物価の好循環」が意識されたことや、円安進行を背景に日銀による追加利上げ観測が高まり、日本の長期金利は一時1.0%を超えて上昇しました。7月末には追加利上げが決定されたものの、8月上旬の日本株急落を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日本の長期金利は一時0.7%台まで低下しました。その後は過度な米国景気後退懸念が後退し低下幅を縮めました。年度後半は、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利や、1月末の日銀追加利上げなどを受け、金利は一時1.5%を超え上昇しました。しかし、3月下旬にトランプ大統領の関税政策により米国景気後退懸念が高まり、金利は低下しました。2025年3月末の長期金利は1.497%(前年度末比+0.747ポイント)となりました。

株式市場は株価が下落しました。年度前半、国内企業への業績伸長やPBR改善期待に加え、FRBの利下げ可能性の高まりにより日本株が買われ、7月には日経平均株価が42,000円台をつけ、史上最高値を更新しました。しかし、7月末に日銀による追加利上げが決定された後は、急速な円高の進行や米国景気後退懸念の高まりから、国内株式市場は大幅に下落し、8月5日には過去最大の下落幅となりました。株価はその後回復したものの、日経平均株価は38,000円から40,000

円程度を推移する横ばい圏が続きました。しかし、1月以降、日銀の追加利上げや、トランプ大統領の関税政策による輸出関連企業への業績懸念から株価は下落し、上値が重い展開となりました。2025年3月末の日経平均株価は35,617.56円(前年度末比△4,751.88円)となりました。

外国為替市場は円高ドル安に推移しました。年度前半は、日米金利差が拡大するとの思惑から円安が進行し、6月末には37年半ぶりの円安ドル高水準になりました。しかし、7月以降はISM製造業景況感や雇用統計などの経済指標の悪化を受け米国景気後退懸念が意識された結果、急速に円高ドル安が進行しました。年度後半は、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利や底堅い米国経済指標の結果により、円安ドル高基調となりました。しかし、1月以降、日銀の追加利上げが決定し、さらなる利上げが意識されたことや、トランプ大統領の関税政策による米国景気後退懸念などにより再び円高ドル安に向かいました。2025年3月末のドル円相場は1ドル=149.52円(前年度末比△1.89円)となりました。

\* 2次速報値

##### b. 当社の運用方針

当社では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに合わせた資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、負債の期間に見合った年限の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

##### c. 運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産は、11兆7,784億円となり、前年度末に比べ3,481億円(2.9%)の減少となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債8兆6,474億円(構成比73.4%)、外国公社債2兆762億円(同17.6%)、現預金・コールローン2,718億円(同2.3%)、貸付金2,259億円(同1.9%)、繰延税金資産1,290億円(同1.1%)等となっています。

#### ② ポートフォリオの推移

##### a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	381,615	3.1	271,882	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	40	0.0	40	0.0
有価証券	11,123,780	91.7	10,816,896	91.8
公社債	9,035,632	74.5	8,647,410	73.4
株式	7,512	0.1	3,844	0.0
外国証券	2,075,707	17.1	2,083,458	17.7
公社債	2,066,586	17.0	2,076,255	17.6
株式等	9,121	0.1	7,203	0.1
その他の証券	4,927	0.0	82,182	0.7
貸付金	219,365	1.8	225,968	1.9
保険約款貸付	218,771	1.8	225,363	1.9
一般貸付	593	0.0	605	0.0
不動産	79,333	0.7	79,226	0.7
繰延税金資産	138,934	1.1	129,047	1.1
その他	184,251	1.5	256,282	2.2
貸倒引当金	△720	△0.0	△855	△0.0
合計	12,126,599	100.0	11,778,488	100.0
うち外貨建資産	2,112,001	17.4	2,174,030	18.5

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	169,940	△109,732
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	0
有価証券	△143,795	△306,883
公社債	△354,309	△388,221
株式	3,235	△3,667
外国証券	212,504	7,750
公社債	212,067	9,669
株式等	437	△1,918
その他の証券	△5,226	77,254
貸付金	6,917	6,603
保険約款貸付	6,960	6,591
一般貸付	△43	12
不動産	△144	△106
繰延税金資産	12,467	△9,887
その他	38,390	72,030
貸倒引当金	△16	△134
合計	83,759	△348,110
うち外貨建資産	212,144	62,029

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産別運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.00	0.06
有価証券	4.08	0.93
うち公社債	1.38	0.72
うち株式	0.25	0.15
うち外国証券	18.61	2.08
貸付金	3.32	3.26
うち一般貸付	1.02	1.01
不動産	8.79	8.36
一般勘定計	1.71	0.78

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

### (3) 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	304,309	206,356
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	40	40
有価証券	10,866,093	10,546,967
うち公社債	9,162,853	8,889,950
うち株式	5,916	7,495
うち外国証券	1,690,234	1,627,448
貸付金	215,534	222,082
うち一般貸付	613	559
不動産	70,720	70,729
一般勘定計	11,613,264	11,222,106
うち海外投融資	1,720,862	1,657,586

### (4) 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	229,549	228,006
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	2,388	—
有価証券売却益	17,290	1,136
有価証券償還益	3	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	169,875	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,626	13
合計	420,733	229,155

### (5) 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
支払利息	41,467	33,617
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	56
有価証券売却損	44,650	84,575
有価証券評価損	1,817	—
有価証券償還損	19	31
金融派生商品費用	128,182	775
為替差損	—	18,421
貸倒引当金繰入額	48	199
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,040	1,070
その他運用費用	4,677	3,343
合計	221,902	142,090

**(6) 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
預貯金利息	9	36
有価証券利息・配当金	212,295	210,239
うち公社債利息	144,006	140,713
うち株式配当金	15	11
うち外国証券利息配当金	68,274	69,514
貸付金利息	7,151	7,248
不動産賃貸料	9,201	9,237
その他共計	229,549	228,006

**(7) 有価証券売却益明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	16,887	1,136
株式等	—	—
外国証券	402	—
その他	—	—
合計	17,290	1,136

**(8) 有価証券売却損明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	34,885	77,970
株式等	—	—
外国証券	9,764	6,604
その他	—	—
合計	44,650	84,575

**(9) 有価証券評価損明細表(一般勘定)**

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	1,817	—
その他	—	—
合計	1,817	—

**(10) 商品有価証券明細表(一般勘定)**

該当ありません。

**(11) 商品有価証券売買高(一般勘定)**

該当ありません。

(12)有価証券明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	8,027,427	72.2	7,636,047	70.6
地方債	6,908	0.1	429	0.0
社債	1,001,295	9.0	1,010,933	9.3
うち公社・公団債	522,713	4.7	516,694	4.8
株式	7,512	0.1	3,844	0.0
外国証券	2,075,707	18.7	2,083,458	19.3
公社債	2,066,586	18.6	2,076,255	19.2
株式等	9,121	0.1	7,203	0.1
その他の証券	4,927	0.0	82,182	0.8
合計	11,123,780	100.0	10,816,896	100.0

(13)有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	185,241	273,161	283,373	143,593	674,738	9,563,672	11,123,780
国債	167,592	254,260	246,025	143,039	628,833	6,587,675	8,027,427
地方債	—	2,995	3,480	—	—	432	6,908
社債	14,600	14,606	32,496	553	27,741	911,297	1,001,295
株式	—	—	—	—	—	7,512	7,512
外国証券	3,047	1,299	1,371	—	18,163	2,051,826	2,075,707
公社債	—	1,299	1,371	—	18,163	2,045,752	2,066,586
株式等	3,047	—	—	—	—	6,073	9,121
その他の証券	—	—	—	—	—	4,927	4,927
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	185,241	273,161	283,373	143,593	674,738	9,563,672	11,123,780

(単位：百万円)

区分	2024年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	78,510	337,350	189,622	144,188	791,552	9,275,671	10,816,896
国債	68,475	303,118	158,875	139,682	737,520	6,228,375	7,636,047
地方債	—	—	—	—	429	—	429
社債	6,472	30,163	29,379	4,506	45,506	894,905	1,010,933
株式	—	—	—	—	—	3,844	3,844
外国証券	3,562	4,068	1,367	—	8,096	2,066,363	2,083,458
公社債	1,299	4,068	1,367	—	8,096	2,061,422	2,076,255
株式等	2,262	—	—	—	—	4,940	7,203
その他の証券	—	—	—	—	—	82,182	82,182
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	78,510	337,350	189,622	144,188	791,552	9,275,671	10,816,896

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

#### (14) 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位：%)

区分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.59	1.60
外国公社債	2.30	2.34

(注) 本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

#### (15) 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
食料品	—	—	—	—
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
医薬品	—	—	—	—
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
機械	—	—	—	—
電気機器	—	—	—	—
輸送用機器	—	—	—	—
精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報通信業	—	—	—	—
陸運業	—	—	—	—
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	134	1.8	127	3.3
商業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
銀行業	—	—	—	—
証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	7,328	97.5	3,667	95.4
その他金融業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	50	0.7	50	1.3
合計	7,512	100.0	3,844	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

### (16) 貸付金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
保険約款貸付	218,771	225,363
契約者貸付	202,029	209,389
保険料振替貸付	16,742	15,973
一般貸付	593	605
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	593	605
合計	219,365	225,968

(注) 一般貸付の「その他」の内容は従業員貸付及び代理店貸付です。

### (17) 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度末							2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	303	232	57	—	—	—	593	286	252	66	—	—	—	605
一般貸付計	303	232	57	—	—	—	593	286	252	66	—	—	—	605

### (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	24	4.2	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	568	95.8	605	100.0
合計	593	100.0	605	100.0
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業(等)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	593	100.0	605	100.0

- (注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。  
 2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。  
 3. 金融業、保険業の内容は代理店向貸付です。

(20) 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	—	—	—	—
運転資金	593	100.0	605	100.0

(21) 貸付金地域別内訳(一般勘定)

該当ありません。

## (22) 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—
その他	593	100.0	605	100.0
一般貸付計	593	100.0	605	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

## (23) 有形固定資産明細表(一般勘定)

### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区分	2023年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	55,789	—	—	—	55,789	—	—
建物	23,675	1,466	89 (49)	1,519	23,532	31,455	57.2
リース資産	175	—	—	77	97	341	77.8
建設仮勘定	12	6	9	—	10	—	—
その他の有形固定資産	666	90	76 (0)	177	502	2,269	81.9
合計	80,319	1,563	175 (49)	1,774	79,933	34,067	58.5
うち賃貸等不動産	71,139	1,115	0	1,039	71,216	27,958	60.3

(単位：百万円、%)

区分	2024年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	55,789	—	—	—	55,789	—	—
建物	23,532	1,526	98 (36)	1,528	23,431	32,873	58.4
リース資産	97	—	—	73	24	415	94.5
建設仮勘定	10	5	10 (1)	—	5	—	—
その他の有形固定資産	502	63	5 (3)	136	424	2,298	84.4
合計	79,933	1,595	115 (41)	1,738	79,675	35,587	59.8
うち賃貸等不動産	71,216	1,202	85 (1)	1,069	71,264	29,020	61.1

(注) 「当期減少額」の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

### ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区分	2023年度末	2024年度末
不動産残高	79,333	79,226
営業用	8,259	8,015
賃貸用	71,073	71,210
賃貸用ビル保有数	2	2

(24) 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	0
合計	—	0
うち賃貸等不動産	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
有形固定資産	116	64
土地	—	—
建物	40	62
リース資産	0	—
その他	75	2
無形固定資産	—	88
その他	—	—
合計	116	153
うち賃貸等不動産	0	1

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度					2024年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	46,338	1,039	27,958	18,379	60.3	47,514	1,069	29,020	18,493	61.1
建物	45,157	949	26,920	18,237	59.6	46,332	980	27,892	18,440	60.2
リース資産	437	72	340	97	77.8	437	72	413	24	94.4
その他の有形固定資産	743	16	698	45	93.9	743	16	714	29	96.1
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	20	1	2	17	12.5	20	1	3	16	17.5
合計	46,358	1,040	27,961	18,397	60.3	47,534	1,070	29,023	18,510	61.1

## (27) 海外投融資の状況(一般勘定)

### ①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
外貨建資産				
公社債	2,063,915	97.6	2,069,519	94.9
株式	7,098	0.3	5,829	0.3
現預金・その他	40,986	1.9	98,682	4.5
小計	2,112,001	99.9	2,174,030	99.7
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	2,670	0.1	6,735	0.3
小計	2,670	0.1	6,735	0.3
合計				
海外投融資	2,114,671	100.0	2,180,766	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

### ②地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末								2024年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,722,101	83.0	1,721,183	83.3	917	10.1	—	—	1,734,190	83.2	1,733,413	83.5	777	10.8	—	—
ヨーロッパ	325,059	15.7	323,586	15.7	1,473	16.2	—	—	332,598	16.0	331,371	16.0	1,226	17.0	—	—
オセアニア	27,757	1.3	21,816	1.1	5,940	65.1	—	—	15,989	0.8	11,469	0.6	4,519	62.7	—	—
アジア	132	0.0	—	—	132	1.5	—	—	420	0.0	—	—	420	5.8	—	—
中南米	656	0.0	—	—	656	7.2	—	—	258	0.0	—	—	258	3.6	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,075,707	100.0	2,066,586	100.0	9,121	100.0	—	—	2,083,458	100.0	2,076,255	100.0	7,203	100.0	—	—

### ③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	2,079,286	98.5	2,144,948	98.7
ユーロ	4,216	0.2	11,761	0.5
オーストラリアドル	28,297	1.3	16,825	0.8
イギリスポンド	67	0.0	73	0.0
シンガポールドル	132	0.0	420	0.0
合計	2,112,001	100.0	2,174,030	100.0

## (28) 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
海外投融資利回り	18.30	2.08

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## (29) 公共関係投融資の概況<新規引受額、貸出額>(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
公共債		
国債	—	—
地方債	3,500	—
公社・公団債	2,900	—
小計	6,400	—
貸付		
政府関係機関	—	—
公共団体・公企業	—	—
小計	—	—
合計	6,400	—

## (30) 各種ローン金利

該当ありません。

## (31) その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2023年度					2024年度				
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
会員権	29	32	12	—	49	49	—	1	—	47
その他	75	0	49	3	23	26	81	—	4	103
合計	104	33	61	3	72	75	81	1	4	150

## 5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### (1)有価証券の時価情報(一般勘定)

#### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,927	1,123	—	△1,712

#### ②有価証券の時価情報

##### a. 売買目的有価証券以外の有価証券

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	8,049,987	7,511,647	△538,340	407,881	946,221	7,901,471	6,508,224	△1,393,247	74,399	1,467,647
責任準備金対応債券	2,146,686	1,584,681	△562,005	3,455	565,460	2,088,528	1,346,095	△742,432	6	742,439
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,016,106	911,619	△104,486	37,021	141,508	923,296	820,495	△102,801	17,234	120,035
公社債	698,625	691,261	△7,364	32,545	39,910	540,733	540,388	△344	12,004	12,349
株式	127	134	6	6	—	127	127	0	0	—
外国証券	317,352	220,223	△97,129	4,468	101,598	302,435	197,796	△104,639	3,047	107,686
公社債	315,880	214,282	△101,598	—	101,598	300,963	193,276	△107,686	—	107,686
株式等	1,472	5,940	4,468	4,468	—	1,472	4,519	3,047	3,047	—
その他の証券	—	—	—	—	—	80,000	82,182	2,182	2,182	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,212,780	10,007,948	△1,204,832	448,358	1,653,191	10,913,297	8,674,815	△2,238,481	91,640	2,330,122
公社債	9,042,996	8,634,793	△408,203	443,883	852,086	8,647,755	7,281,084	△1,366,670	86,410	1,453,080
株式	127	134	6	6	—	127	127	0	0	—
外国証券	2,169,656	1,373,020	△796,636	4,468	801,104	2,185,414	1,311,420	△873,993	3,047	877,041
公社債	2,168,184	1,367,079	△801,104	—	801,104	2,183,941	1,306,900	△877,041	—	877,041
株式等	1,472	5,940	4,468	4,468	—	1,472	4,519	3,047	3,047	—
その他の証券	—	—	—	—	—	80,000	82,182	2,182	2,182	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

##### b. 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	7,182	3,809
その他有価証券	1,845	1,340
国内株式	328	328
外国株式	171	136
その他	1,346	876
合計	9,028	5,150

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	8,049,987	7,511,647	△538,340	407,881	946,221	7,901,471	6,508,224	△1,393,247	74,399	1,467,647
責任準備金対応債券	2,146,686	1,584,681	△562,005	3,455	565,460	2,088,528	1,346,095	△742,432	6	742,439
子会社・関連会社株式	7,182	7,182	—	—	—	3,809	3,801	△7	—	7
その他有価証券	1,017,952	914,995	△102,956	38,623	141,580	924,637	823,085	△101,551	18,551	120,102
公社債	698,625	691,261	△7,364	32,545	39,910	540,733	540,388	△344	12,004	12,349
株式	455	462	6	6	—	455	455	0	0	—
外国証券	317,524	221,248	△96,275	5,322	101,598	302,571	198,685	△103,886	3,800	107,686
公社債	315,880	214,282	△101,598	—	101,598	300,963	193,276	△107,686	—	107,686
株式等	1,643	6,965	5,322	5,322	—	1,608	5,408	3,800	3,800	—
その他の証券	1,346	2,022	676	747	71	80,876	83,556	2,679	2,746	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,221,809	10,018,507	△1,203,302	449,960	1,653,262	10,918,447	8,681,207	△2,237,239	92,957	2,330,197
公社債	9,042,996	8,634,793	△408,203	443,883	852,086	8,647,755	7,281,084	△1,366,670	86,410	1,453,080
株式	7,505	7,512	6	6	—	3,844	3,844	0	0	—
外国証券	2,169,960	1,374,178	△795,782	5,322	801,104	2,185,971	1,312,722	△873,249	3,800	877,049
公社債	2,168,184	1,367,079	△801,104	—	801,104	2,183,941	1,306,900	△877,041	—	877,041
株式等	1,776	7,098	5,322	5,322	—	2,029	5,821	3,792	3,800	7
その他の証券	1,346	2,022	676	747	71	80,876	83,556	2,679	2,746	67
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	40	40	—	—	—	40	40	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2023年度末、2024年度末において40百万円です。

### ①運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### ②満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

### (3) デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2023年度末						2024年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,509	—	△2,509
ヘッジ会計非適用分	—	△1,570	△5,344	—	—	△6,914	—	△388	1,307	3	—	—	923
合計	—	△1,570	△5,344	—	—	△6,914	—	△388	1,307	△2,505	—	—	△1,586

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(債券関連△2,509百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連…該当ありません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	97,355	—	△1,570	△1,570	70,262	—	△388	△388
	(米ドル)	—	—	—	—	1,497	—	1	1
	(ユーロ)	63,544	—	△1,019	△1,019	53,540	—	△321	△321
	(オーストラリアドル)	33,811	—	△551	△551	15,225	—	△68	△68
合計					△1,570				△388

(注)1. 為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割引いて算定しています。  
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	170,241	—	△3,428	△3,428	100,237	—	396	396
店頭	トータル・リターン・スワップ								
	売建	140,227	—	△1,916	△1,916	124,809	—	911	911
合計					△5,344				1,307

(注)1. 株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。  
2. トータル・リターン・スワップの時価は、事業年度末の株価等により算定しています。  
3. 差損益欄には、時価を記載しています。

⑤債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	294,442	—	△2,505	△2,505
合計					—				△2,505

(注)1. 債券先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっています。  
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

⑥その他…該当ありません。

# 保険会社の運営

## 1 リスク管理の体制

会社案内編 96 ページをご覧ください。

## 2 法令遵守の体制

会社案内編 101 ページをご覧ください。

## 3 第三分野保険に係る責任準備金の積立について(保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性)

### (1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

第三分野保険は、将来の保険事故発生率が変動しやすいという特性を有しており、第三分野保険に係る責任準備金の積立にあたっては、将来の保険事故発生率が悪化する不確実性に備える必要があります。

当社では、ストレステストおよび負債十分性テストを実施し、その結果を確認することにより、責任準備金の適正性を確保しています。

### (2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

保険事故発生率が悪化する不確実性に備え、法令等に基づき、契約区分ごとに、通常の予測を超える範囲及び通常の予測の範囲でリスクをカバーする危険発生率を設定しています。

### (3) 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の金額)

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
ストレステスト(危険準備金積立額)	—	4
負債十分性テスト(保険料積立金積立額)	—	148

なお、支払能力のさらなる向上のため、第三分野保険の一部に対して、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み増しており、2024年度末の残高は5,624百万円となっています。

## 4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

会社案内編 65 ページをご覧ください。

## 5 個人データ保護について

会社案内編 98 ページをご覧ください。

## 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

会社案内編 103 ページをご覧ください。

# 特別勘定に関する指標等

## 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険及び個人変額年金保険<合同運用分>	3,438,812	3,510,978
個人変額年金保険<合同運用分以外>	1,058,430	1,644,662
団体年金保険	—	—
特別勘定計	4,497,242	5,155,641

(注) 当社では個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、「個人変額保険及び個人変額年金保険<合同運用分>」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しています。

## 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過(2024年度)

### 変額保険・変額個人年金保険 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定名	運用方針	運用成果 (前年度末比)
株式型	上場投資信託(日経225型ETF)を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。	△9.65%
日本成長株式型	追加型投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	△5.24%
世界コア株式型	追加型投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式などに投資を行い、MSCIワールド・インデックス(配当込・円換算ベース)を上まわる投資成果の獲得を目指して運用を行います。	6.38%
世界株式型	主に追加型投資信託「グローバル・クオリティ・ファンドSL」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む先進国の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	4.48%
債券型	中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築します。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。	△3.90%
世界債券型	金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にFTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円換算ベース)を上まわる運用成果の獲得を目指します。	1.07%
総合型	円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。	△3.97%
短期金融市場型	短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行います。	0.16%

### 変額個人年金保険(無告知型)22・一時払変額個人年金保険(無告知型)22 特別勘定資産の運用の経過

特別勘定名	資産の種類と運用方針	運用成果 (前年度末比)
バランス型20*	主に追加型投資信託「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ワールド・アロケーション20/80・ファンド(円建て)」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	△0.44%
バランス型40*	主に追加型投資信託「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ワールド・アロケーション40/60・ファンド(円建て)」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	0.53%
バランス型60*	主に追加型投資信託「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ワールド・アロケーション60/40・ファンド(円建て)」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	1.22%
バランス型80*	主に追加型投資信託「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ワールド・アロケーション80/20・ファンド(円建て)」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	2.11%
日本株式型TOP	主に追加型投資信託「日本株式インデックスファンドS」に投資を行います。当該投資信託はわが国の株式市場(東証株価指数(TOPIX)(配当込))の値動きに連動する投資成果を目指します。	△2.59%

特別勘定名	資産の種類と運用方針	運用成果 (前年度末比)
日本株式型JV	主に追加型投資信託「フィデリティ・日本バリュー株式・ファンドSL」に投資を行います。当該投資信託はわが国の株式市場で上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	△1.18%
日本株式型JG	主に追加型投資信託「日本長期成長株集中投資ESGファンドSL」に投資を行います。当該投資信託はわが国の株式市場で上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	0.97%
世界株式型GQ	主に追加型投資信託「グローバル・クオリティ・ファンドSL」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む先進国の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	3.44%
世界株式型GI	主に追加型投資信託「グローバル・インサイト・ファンドSL」に投資を行います。当該投資信託は日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	24.96%
海外株式型MSP	主に追加型投資信託「海外株式インデックスファンドS」に投資を行います。当該投資信託は日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果を目指します。	5.48%
日本債券型NOP	主に追加型投資信託「日本債券インデックスファンドS」に投資を行います。当該投資信託はわが国の債券市場の値動きに連動する投資成果を目指します。	△5.91%
世界債券型GQ	主に追加型投資信託「グローバル社債クオリティ・ファンドSL」に投資を行います。当該投資信託は先進国の社債を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	1.98%
海外債券型FTP	主に追加型投資信託「海外債券インデックスファンドS」に投資を行います。当該投資信託は日本を除く先進国の債券市場の値動きに連動する投資成果を目指します。	0.65%
日本リート型TSP	主に追加型投資信託「日本リートインデックスファンドS」に投資を行います。当該投資信託はわが国の不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果を目指します。	△2.18%
海外リート型SPP	主に追加型投資信託「海外リートインデックスファンドS」に投資を行います。当該投資信託は日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果を目指します。	3.73%
マネー型	短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行います。	△1.19%

\* バランス型特別勘定は、投資する投資信託が目標とする、株式関連証券と債券の財産に占める比率に違いがあり、20・40・60・80は株式関連証券の目標配分比率を示しています。

## (旧) ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社 特別勘定資産の運用の経過

※ 運用成果(前年度末比)は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

特別勘定名	主な投資対象である投資信託(ファンド)の運用方針	運用成果 (前年度末比)
国内株式型 (1A-1)	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目標として、運用を行うことを基本とします。インデックス・マザー・ファンド国内株式の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。	△3.73%
海外株式型 (1A-2)	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とし、MSCIコクサイ・インデックス・マザーファンドを主な投資対象とします。	3.95%
国内債券型 (1A-3)	日本債券インデックス・マザーファンドに投資することにより、中長期的にわが国の債券市場(NOMURA-BPI総合指数)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用することを基本とします。	△6.43%
海外債券型 (1A-4)	この投資信託は、先進国債券インデックス・マザー・ファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として、運用を行うことを基本とします。なお、有価証券等に直接投資する場合があります。	0.00%
バランス型20 (3A-1)	この投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債を主要投資対象とするマザーファンドに主として投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドは、それぞれのベンチマークと連動する投資成果を目標とする運用を行います。	△4.31%
アグレッシブ型 (4A-3)	日本を含む世界の先進国や新興国の株式を主要投資対象とするマザーファンドおよび日本を含む世界の先進国の公社債を主要投資対象とするマザーファンド、ならびに日本を除くアジア主要国の国債および公債を主要投資対象とする外国投資信託証券に主として投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	3.95%
バランス型2011 (5A-1)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△3.35%
バランス型2011 (5A-3)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△3.17%

特別勘定名	主な投資対象である投資信託(ファンド)の運用方針	運用成果 (前年度末比)
バランス型2011 (5A-4)	この投資信託は、運用資産を、『積極運用資産(国内外の株式や公社債等)』と『安定運用資産(日本の短期国債等)』に区分し、その配分比率はボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直します。その際、資産配分が異なる『積極運用資産』に『安定運用資産』を加えた4通りのモデルポートフォリオを設定し、それぞれについてボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、『積極運用資産』と『安定運用資産』の配分比率を見直します。モデルポートフォリオの『積極運用資産』は、それぞれ7つの資産クラスへの組入比率が固定された資産配分となります。各モデルポートフォリオの過去1年の収益率を定期的に計測した結果に基づき、より高収益率が期待されるモデルポートフォリオにスイッチングすることにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△2.34%
バランス型2011 (5A-5)	運用資産を、『積極運用資産(国内外の株式や公社債等)』と『安定運用資産(日本の短期国債等)』に区分し、その配分比率はボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直します。その際、資産配分が異なる『積極運用資産』に『安定運用資産』を加えた4通りのモデルポートフォリオを設定し、それぞれについてボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、『積極運用資産』と『安定運用資産』の配分比率を見直します。モデルポートフォリオの『積極運用資産』は、それぞれ7つの資産クラスへの組入比率が固定された資産配分となります。各モデルポートフォリオの過去1年の収益率を定期的に計測した結果に基づき、より高収益率が期待されるモデルポートフォリオにスイッチングすることにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△1.83%
バランス型2011 (6A-1)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△3.62%
バランス型2011 (6A-2)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△3.36%
バランス型2012 (7A-1)	運用資産を、『積極運用資産(国内外の株式や公社債等)』と『安定運用資産(日本の短期国債等)』に区分し、その配分比率はボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直します。その際、資産配分が異なる『積極運用資産』に『安定運用資産』を加えた4通りのモデルポートフォリオを設定し、それぞれについてボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、『積極運用資産』と『安定運用資産』の配分比率を見直します。モデルポートフォリオの『積極運用資産』は、それぞれ7つの資産クラスへの組入比率が固定された資産配分となります。各モデルポートフォリオの過去1年の収益率を定期的に計測した結果に基づき、より高収益率が期待されるモデルポートフォリオにスイッチングすることにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△2.33%
バランス型2012 (7A-2)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△3.84%
バランス型2013 (8A-1)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△3.04%
バランス型2013 (8A-2)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△2.96%
バランス型2015 (9A-1)	運用資産を、『積極運用資産(日本、米国、EMU(欧州経済通貨同盟)加盟国の株式、上場投資信託証券、公社債や短期金融商品および日本、米国、EMU加盟国の取引所に上場する株式指数先物取引や債券先物取引に分散投資)』と『安定運用資産(短期日本国債等に投資)』に区分し、各資産への配分比率については、ボラティリティ(変動率)・コントロール・プロセスに基づき、市場環境の変動に応じて定期的に見直すことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	△0.42%
バランス型2015 (9A-2)		0.34%
バランス型2015 (9A-3)		△0.74%
バランス型2015 (9A-4)		0.81%
リスクバランス型2015 (10A-1)	各ファンドは、リクソー リスク・バランス・ゴールド・マスターファンド(以下「マスター・ファンド」といいます)への投資を通じ、実質的にリスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。マスター・ファンドを通じ、公社債等、株価指数先物取引や債券先物取引、商品指数先物取引等を実質的な主要取引対象とします。	3.64%
リスクバランス型2015 (10A-2)	当ファンドは、リスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。公社債や上場投資信託証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引や債券先物取引、商品指数先物取引等を主要取引対象とします。	3.26%
リスク選好型 (10A-3)	当ファンドは、リスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。公社債や上場投資信託証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引や債券先物取引、商品指数先物取引等を主要取引対象とします。	5.33%
マネープール型 (10A-4)	外貨建預金および短期金融商品を主要運用対象とし、資金動向ならびに市場動向に配慮するとともに、流動性を確保しながら安定運用を行います。	0.00%
リスクバランス型2016 (10A-5)	各ファンドは、リクソー リスク・バランス・ゴールド・マスターファンド(以下「マスター・ファンド」といいます)への投資を通じ、実質的にリスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。マスター・ファンドを通じ、公社債等、株価指数先物取引や債券先物取引、商品指数先物取引等を実質的な主要取引対象とします。	3.72%
リスクバランス型2016 (10A-6)	各ファンドは、リクソー リスク・バランス・ゴールド・マスターファンドへの投資を通じ、実質的にリスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。	2.80%
リスクバランス型2021 (10A-7)	各ファンドは、リクソー リスク・バランス・ゴールド・マスターファンドへの投資を通じ、実質的にリスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。	3.24%
リスクバランス型2021 (10A-8)	各ファンドは、リクソー リスク・バランス・ゴールド・マスターファンドへの投資を通じ、実質的にリスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。	2.69%

特別勘定名	主な投資対象である投資信託(ファンド)の運用方針	運用成果 (前年度末比)
リスクバランス型2015 (11A-1)	各ファンドは、リクソー リスク・バランス・ゴールド・マスターファンド(以下「マスター・ファンド」といいます)への投資を通じ、実質的にリスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。マスター・ファンドを通じ、公社債等、株価指数先物取引や債券先物取引、商品指数先物取引等を実質的な主要取引対象とします。	4.56%
リスクバランス型2015 (11A-2)		2.28%
リスクバランス型2015 (11A-3)		1.88%
リスク選好型 (11A-4)	当ファンドは、リスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。公社債や上場投資信託証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引や債券先物取引、商品指数先物取引等を主要取引対象とします。	4.46%
マネープール型 (11A-5)	外貨建預金および短期金融商品を主要運用対象とし、資金動向ならびに市場動向に配慮するとともに、流動性を確保しながら安定運用を行います。	0.00%
リスクバランス型2016 (11A-7)	各ファンドは、リクソー リスク・バランス・ゴールド・マスターファンド(以下「マスター・ファンド」といいます)への投資を通じ、実質的にリスクベースによる機動的な資産配分とポートフォリオに対するボラティリティ・コントロールを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益を目指して運用を行います。マスター・ファンドを通じ、公社債等、株価指数先物取引や債券先物取引、商品指数先物取引等を実質的な主要取引対象とします。	2.22%
リスクバランス型2016 (12A-1)		△2.93%
リスクバランス型2016 (12A-2)		△1.37%

### 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

#### (1)保有契約高

##### ①個人変額保険及び個人変額年金保険<合同運用分>

###### a. 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	809,931	6,888,357	792,685	6,492,057
変額保険(有期型)	338,526	2,598,416	370,277	2,986,575
変額保険(定期型)	77,376	5,376,152	98,348	7,485,827
合計	1,225,833	14,862,926	1,261,310	16,964,460

(注)金額欄には、特約部分を含みます。

###### b. 個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	745,056	4,808,515	706,073	4,509,594

(注)金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

##### ②個人変額年金保険<合同運用分以外>

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	663,545	4,710,665	1,098,505	8,167,451

(注)金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

## (2) 年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

### ①個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	30,286	0.9	47,333	1.3
有価証券	3,403,790	99.0	3,460,294	98.6
公社債	214,628	6.2	195,938	5.6
株式	25,902	0.8	29,163	0.8
外国証券	154,892	4.5	161,620	4.6
公社債	154,892	4.5	161,620	4.6
株式等	—	—	—	—
その他の証券	3,008,366	87.5	3,073,572	87.5
貸付金	—	—	—	—
その他	4,735	0.1	3,350	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	3,438,812	100.0	3,510,978	100.0

### ②個人変額年金保険＜合同運用分以外＞

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	12,090	1.1	20,401	1.2
有価証券	1,045,483	98.8	1,623,213	98.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	109,665	10.4	125,957	7.7
公社債	—	—	—	—
株式等	109,665	10.4	125,957	7.7
その他の証券	935,818	88.4	1,497,256	91.0
貸付金	—	—	—	—
その他	856	0.1	1,048	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,058,430	100.0	1,644,662	100.0

## (3) 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

### ①個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	55,746	81,018
有価証券売却益	12,094	16,443
有価証券償還益	—	3
有価証券評価益	944,445	927,542
為替差益	2,595	2,792
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	51	342
有価証券売却損	10,756	4,797
有価証券償還損	—	14
有価証券評価損	204,611	945,254
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	10	12
収支差額	799,555	78,063

②個人変額年金保険<合同運用分以外>

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	7,359	18,287
有価証券売却益	85	574
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	143,841	193,584
為替差益	5,540	5,335
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,517	252
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	176,297
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	155,310	41,232

(4)個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①個人変額保険及び個人変額年金保険<合同運用分>

a. 売買目的有価証券の評価損益(特別勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,403,790	739,834	3,460,294	△17,712

b. 金銭の信託の時価情報(特別勘定)

該当ありません。

c. デリバティブ取引の時価情報(特別勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

②個人変額年金保険<合同運用分以外>

a. 売買目的有価証券の評価損益(特別勘定)

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,045,483	143,841	1,623,213	17,287

b. 金銭の信託の時価情報(特別勘定)

該当ありません。

c. デリバティブ取引の時価情報(特別勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

# 保険会社及びその子会社等の状況

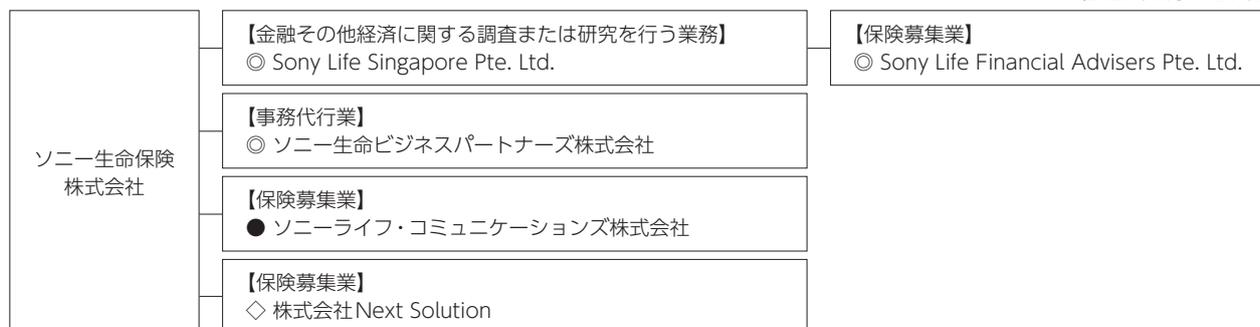
## 1 保険会社及びその子会社等の概況

子会社及び子法人等数・・・4社

関連法人等数・・・1社

### (1) 主要な事業の内容及び組織の構成

(2025年3月31日現在)



※ Sony Life Singapore Pte. Ltd.は、子会社であるSony Life Financial Advisers Pte. Ltd.の全株式をOnePlatform International Ltd. (AGBA Group Holdings Ltd.、現Triller Group Inc.の100%子会社)に譲渡する契約を2023年4月5日に締結いたしました。株式譲渡に向けた準備が長期化する中、事業環境の変化等を踏まえ、両社合意の上で、2025年3月14日に契約を解除いたしました(2025年7月1日現在)。

- 連結子会社
- ◎ 非連結子会社
- ◇ 関連法人等

### (2) 子会社等に関する事項

(2025年3月31日現在)

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
Sony Life Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	15.2百万 シンガポールドル	金融その他経済に関する 調査または研究を行う業務	2017年 6月15日	100%	0%
Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd.	シンガポール	14.5百万 シンガポールドル	保険募集業	2017年 8月10日	0%	100%
ソニー生命ビジネス パートナーズ株式会社	東京都千代田区 一ツ橋 2-6-3	50 百万円	事務代行業	2019年 3月1日	100%	0%
ソニーライフ・ コミュニケーションズ 株式会社	東京都千代田区 大手町 1-9-2	3,500 百万円	保険募集業	2019年 7月26日	100%	0%
株式会社Next Solution	神奈川県横浜市 中区山下町 223-1	1 百万円	保険募集業	2014年 7月3日	20%	0%

※ Sony Life Singapore Pte. Ltd.は、子会社であるSony Life Financial Advisers Pte. Ltd.の全株式をOnePlatform International Ltd. (AGBA Group Holdings Ltd.、現Triller Group Inc.の100%子会社)に譲渡する契約を2023年4月5日に締結いたしました。株式譲渡に向けた準備が長期化する中、事業環境の変化等を踏まえ、両社合意の上で、2025年3月14日に契約を解除いたしました(2025年7月1日現在)。

## 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### (1) 直近事業年度における事業の概況

(2025年3月31日現在)

会社名	事業の概況
Sony Life Singapore Pte. Ltd.	シンガポールでの来店型乗合保険代理店事業の支援、同国ならびに周辺地域における調査や将来における事業展開の検討を行う現地法人です。
Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd.	来店型乗合保険代理店「LiveLife」を運営する会社です。
ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社	障がい者雇用を促進することを目的とした「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める特例子会社です。
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社	保険募集代理店「保険製作所」を運営する会社です。
株式会社Next Solution	保険募集代理店業を運営する会社です。

※ Sony Life Singapore Pte. Ltd.は、子会社であるSony Life Financial Advisers Pte. Ltd.の全株式をOnePlatform International Ltd. (AGBA Group Holdings Ltd.、現 Triller Group Inc.の100%子会社)に譲渡する契約を2023年4月5日に締結いたしました。株式譲渡に向けた準備が長期化中、事業環境の変化等を踏まえ、両社合意の上で、2025年3月14日に契約を解除いたしました(2025年7月1日現在)。

### (2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	2,016,176	1,980,023	1,904,210	3,181,108	2,317,063
経常利益	52,738	55,185	94,171	25,185	20,613
親会社株主に帰属する当期純利益	31,177	25,669	100,241	12,867	60,666
包括利益	△3,404	△14,518	21,637	△27,664	61,380

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
総資産	13,143,642	14,490,426	15,231,559	16,624,946	16,937,510
ソルベンシー・マージン比率	2,185.2%	2,213.5%	2,063.1%	1,907.6%	1,597.1%

### 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	339,255	2.0	96,548	0.6
コールローン	88,500	0.5	245,900	1.5
金銭の信託	40	0.0	40	0.0
有価証券	15,566,054	93.6	15,897,155	93.9
貸付金	219,365	1.3	225,968	1.3
有形固定資産	80,458	0.5	79,675	0.5
土地	55,789		55,789	
建物	23,988		23,431	
リース資産	97		24	
建設仮勘定	10		5	
その他の有形固定資産	571		424	
無形固定資産	34,459	0.2	36,596	0.2
ソフトウェア	31,598		33,916	
のれん	2,857		2,676	
その他の無形固定資産	3		3	
再保険貸	2,193	0.0	19,654	0.1
その他資産	147,644	0.9	198,204	1.2
退職給付に係る資産	9,836	0.1	10,146	0.1
繰延税金資産	137,857	0.8	128,474	0.8
貸倒引当金	△720	△0.0	△855	△0.0
資産の部合計	16,624,946	100.0	16,937,510	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	14,828,502	89.2	15,573,529	91.9
支払備金	59,479		58,898	
責任準備金	14,765,726		15,511,509	
契約者配当準備金	3,296		3,121	
代理店借	3,464	0.0	3,865	0.0
再保険借	3,644	0.0	3,565	0.0
その他負債	1,342,672	8.1	995,642	5.9
売現先勘定	712,973		633,816	
債券貸借取引受入担保金	566,039		290,988	
その他の負債	63,659		70,837	
退職給付に係る負債	34,291	0.2	33,861	0.2
特別法上の準備金	67,222	0.4	3,957	0.0
価格変動準備金	67,222		3,957	
負債の部合計	16,279,797	97.9	16,614,422	98.1
(純資産の部)				
資本金	70,000	0.4	70,000	0.4
資本剰余金	5,865	0.0	5,865	0.0
利益剰余金	341,953	2.1	319,180	1.9
株主資本合計	417,818	2.5	395,045	2.3
その他有価証券評価差額金	△72,841	△0.4	△71,278	△0.4
土地再評価差額金	△2,720	△0.0	△2,720	△0.0
退職給付に係る調整累計額	2,892	0.0	2,043	0.0
その他の包括利益累計額合計	△72,670	△0.4	△71,956	△0.4
純資産の部合計	345,148	2.1	323,088	1.9
負債及び純資産の部合計	16,624,946	100.0	16,937,510	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益		3,181,108	2,317,063
保険料等収入		1,743,977	1,910,585
資産運用収益		1,375,599	348,451
利息及び配当金等収入		229,549	228,006
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		2,388	—
有価証券売却益		17,290	1,136
有価証券償還益		3	0
為替差益		169,875	—
その他運用収益		1,626	13
特別勘定資産運用益		954,866	119,296
その他経常収益		61,531	58,026
経常費用		3,155,923	2,296,449
保険金等支払金		1,054,636	1,115,879
保険金		134,384	144,240
年金		19,836	23,240
給付金		231,612	240,607
解約返戻金		652,696	686,648
その他返戻金等		16,105	21,143
責任準備金等繰入額		1,612,051	745,782
支払備金繰入額		7,736	—
責任準備金繰入額		1,604,314	745,782
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		221,902	142,090
支払利息		41,467	33,617
売買目的有価証券運用損		—	56
有価証券売却損		44,650	84,575
有価証券評価損		1,817	—
有価証券償還損		19	31
金融派生商品費用		128,182	775
為替差損		—	18,421
貸倒引当金繰入額		48	199
賃貸用不動産等減価償却費		1,040	1,070
その他運用費用		4,677	3,343
事業費		182,526	207,151
その他経常費用		84,807	85,545
経常利益		25,185	20,613

(次ページへ続く)

(連結損益計算書続き)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
特別利益		—	63,266
固定資産等処分益		—	0
特別法上の準備金戻入額		—	63,265
価格変動準備金戻入額		—	63,265
特別損失		4,534	867
固定資産等処分損		116	153
減損損失		49	714
特別法上の準備金繰入額		4,021	—
価格変動準備金繰入額		4,021	—
子会社株式評価損		346	—
契約者配当準備金繰入額		2,452	2,061
税金等調整前当期純利益		18,198	80,950
法人税及び住民税等		1,308	10,449
法人税等調整額		4,022	9,834
法人税等合計		5,330	20,284
当期純利益		12,867	60,666
親会社株主に帰属する当期純利益		12,867	60,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益		12,867	60,666
その他の包括利益		△40,532	713
その他有価証券評価差額金		△41,043	1,563
退職給付に係る調整額		511	△849
包括利益		△27,664	61,380
親会社株主に係る包括利益		△27,664	61,380

### (3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		18,198	80,950
賃貸用不動産等減価償却費		1,040	1,070
減価償却費		9,917	9,888
減損損失		49	714
のれん償却額		180	180
非連結子会社に係る株式評価損		346	—
支払備金の増減額(△は減少)		7,736	△ 580
責任準備金の増減額(△は減少)		1,604,314	745,782
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		2,452	2,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)		16	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		772	△ 1,092
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,021	△ 63,265
利息及び配当金等収入		△ 229,549	△ 228,006
有価証券関係損益(△は益)		26,804	83,526
特別勘定資産運用損益(△は益)		△ 954,866	△ 119,296
金融派生商品関係損益(△は益)		128,182	775
支払利息		41,467	33,617
為替差損益(△は益)		△ 169,875	18,421
有形固定資産関係損益(△は益)		116	64
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 237	△ 17,460
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		29,002	31,599
代理店借の増減額(△は減少)		733	400
再保険借の増減額(△は減少)		△ 268	△ 79
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		11,189	2,459
その他		3,446	3,455
小計		535,192	585,323
利息及び配当金等の受取額		236,867	268,291
利息の支払額		△ 41,370	△ 34,828
契約者配当金の支払額		△ 2,407	△ 2,237
その他		△ 2,987	△ 2,770
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△ 45,946	5,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		679,347	819,034
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 889,337	△ 1,077,982
有価証券の売却・償還による収入		827,815	718,874
貸付けによる支出		△ 89,856	△ 97,133
貸付金の回収による収入		50,849	55,100
金融派生商品の決済による収支(純額)		△ 137,217	△ 60,621
債券貸借取引受入担保金等の純増減額(△は減少)		△ 203,984	△ 344,402
その他		326	205
資産運用活動計		△ 441,404	△ 805,959
(営業活動及び資産運用活動計)		(237,943)	(13,074)
有形固定資産の取得による支出		△ 755	△ 1,382
非連結子会社株式の取得による支出		△ 150	△ 288
関連会社株式の取得による支出		—	△ 90
その他		△ 9,943	△ 12,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 452,254	△ 820,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 73,500	△ 83,440
その他		△ 85	△ 80
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,585	△ 83,520
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,102	△ 759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		154,610	△ 85,306
現金及び現金同等物期首残高		273,144	427,755
現金及び現金同等物期末残高		427,755	342,448

(4)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	5,865	402,585	478,450	△ 31,798	△ 2,720	2,380	△ 32,137	446,313
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 73,500	△ 73,500	—	—	—	—	△ 73,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	12,867	12,867	—	—	—	—	12,867
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	△ 41,043	—	511	△ 40,532	△ 40,532
当期変動額合計	—	—	△ 60,632	△ 60,632	△ 41,043	—	511	△ 40,532	△ 101,164
当期末残高	70,000	5,865	341,953	417,818	△ 72,841	△ 2,720	2,892	△ 72,670	345,148

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	5,865	341,953	417,818	△ 72,841	△ 2,720	2,892	△ 72,670	345,148
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 83,440	△ 83,440	—	—	—	—	△ 83,440
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	60,666	60,666	—	—	—	—	60,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,563	—	△ 849	713	713
当期変動額合計	—	—	△ 22,773	△ 22,773	1,563	—	△ 849	713	△ 22,059
当期末残高	70,000	5,865	319,180	395,045	△ 71,278	△ 2,720	2,043	△ 71,956	323,088

## 連結財務諸表の作成方針

2023年度	2024年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1社            連結される子会社及び子法人等は、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等は、ありません。            非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社他)については、それぞれ当期損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項            すべての連結される子会社及び子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項            のれんは、定額法により20年間で償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1社            連結される子会社及び子法人等は、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等は、ありません。            非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社他)並びに関連法人等(株式会社Next Solution)については、それぞれ当期損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項            すべての連結される子会社及び子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項            のれんは、定額法により20年間で償却しております。</p>

会計方針および注記事項

連結貸借対照表関係

2023年度	2024年度								
<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。</p> <p>当社の責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 2002年3月31日</li> <li>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出</li> </ul> <p>4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</li> <li>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物、建物附属設備及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自社利用のソフトウェア 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>6. 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、連結決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収可能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>8. 退職給付に係る負債は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	建物、建物附属設備及び構築物	3～50年	器具備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。</p> <p>当社の責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、より適切な資産・負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 2002年3月31日</li> <li>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出</li> </ul> <p>4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</li> <li>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物、建物附属設備及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自社利用のソフトウェア 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>6. 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、連結決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収可能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>8. 退職給付に係る負債は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、保険業法第115条第2項に基づき、債券の売却損等のでん補に充てるため、当連結会計年度において67,222百万円を取り崩しております。</p>	建物、建物附属設備及び構築物	3～50年	器具備品	2～20年
建物、建物附属設備及び構築物	3～50年								
器具備品	2～20年								
建物、建物附属設備及び構築物	3～50年								
器具備品	2～20年								

2023年度	2024年度
<p>10. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>また、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度において31,021百万円を取り崩しております。</p> <p>12. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づき計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p> <p>13. 当社及び連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p> <p>14. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第118条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、株式、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する一般勘定の金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。</p> <p>これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少又は消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。</p> <p>有価証券は、主としてALMを目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内外株式及び組合出資金等を保有しております。</p> <p>デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用していません。</p> <p>貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p>	<p>10. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>債券先物 外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社のヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>11. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>12. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>また、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度において11,761百万円を取り崩しております。</p> <p>13. 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づき計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>14. 当社及び連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p> <p>15. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第118条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、株式、貸付金等の様々な投資資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産・負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する一般勘定の金融商品は、主として有価証券、デリバティブ取引及び貸付金であります。</p> <p>これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少又は消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。</p> <p>有価証券は、主としてALMを目的とした国内外の公社債であり、その他にも国内外株式及び組合出資金等を保有しております。</p> <p>デリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引、債券先物取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先物取引にヘッジ会計を適用してあります。ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>貸付金は、主として保険約款貸付であり、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。</p>

2023年度	2024年度																																																																																																																				
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。</p> <p>また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>①信用リスクの管理            当社のリスク管理部門は、信用供与先の信用リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>②市場リスクの管理            i) 金利リスクの管理            当社のリスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュエーション・リスク(VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理            当社のリスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iii) 株式の市場価格変動リスクの管理            当社のリスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iv) デリバティブ取引            当社のリスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>③流動性リスクの管理            当社は「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>15. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。            2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)。また、現金及び預貯金、コールローン、売現先約定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制            当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。</p> <p>また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。</p> <p>①信用リスクの管理            当社のリスク管理部門は、信用供与先の信用リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>②市場リスクの管理            i) 金利リスクの管理            当社のリスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュエーション・リスク(VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>ii) 為替リスクの管理            当社のリスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iii) 株式の市場価格変動リスクの管理            当社のリスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>iv) デリバティブ取引            当社のリスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。</p> <p>③流動性リスクの管理            当社は「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>16. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。            2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)。また、現金及び預貯金、コールローン、売現先約定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>																																																																																																																				
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>4,454,202</td> <td>4,454,202</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>8,049,987</td> <td>7,511,647</td> <td>△538,340</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>2,146,686</td> <td>1,584,681</td> <td>△562,005</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>911,619</td> <td>911,619</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  契約者貸付</td> <td>202,029</td> <td>202,029</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  保険料振替貸付</td> <td>16,742</td> <td>16,742</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付※1</td> <td>586</td> <td>586</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>15,781,854</td> <td>14,681,508</td> <td>△1,100,345</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引※2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>(6,914)</td> <td>(6,914)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  デリバティブ取引計</td> <td>(6,914)</td> <td>(6,914)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	有価証券				売買目的有価証券	4,454,202	4,454,202	—	満期保有目的の債券	8,049,987	7,511,647	△538,340	責任準備金対応債券	2,146,686	1,584,681	△562,005	其他有価証券	911,619	911,619	—	貸付金				契約者貸付	202,029	202,029	—	保険料振替貸付	16,742	16,742	—	一般貸付※1	586	586	—	資産計	15,781,854	14,681,508	△1,100,345	デリバティブ取引※2				ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,914)	(6,914)	—	デリバティブ取引計	(6,914)	(6,914)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>5,083,508</td> <td>5,083,508</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>7,901,471</td> <td>6,508,224</td> <td>△1,393,247</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>2,088,528</td> <td>1,346,095</td> <td>△742,432</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td>820,495</td> <td>820,495</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  契約者貸付</td> <td>209,389</td> <td>209,389</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  保険料振替貸付</td> <td>15,973</td> <td>15,973</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付※1</td> <td>595</td> <td>595</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>16,119,962</td> <td>13,984,282</td> <td>△2,135,680</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引※2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>923</td> <td>923</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(2,509)</td> <td>(2,509)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  デリバティブ取引計</td> <td>(1,586)</td> <td>(1,586)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	有価証券				売買目的有価証券	5,083,508	5,083,508	—	満期保有目的の債券	7,901,471	6,508,224	△1,393,247	責任準備金対応債券	2,088,528	1,346,095	△742,432	其他有価証券	820,495	820,495	—	貸付金				契約者貸付	209,389	209,389	—	保険料振替貸付	15,973	15,973	—	一般貸付※1	595	595	—	資産計	16,119,962	13,984,282	△2,135,680	デリバティブ取引※2				ヘッジ会計が適用されていないもの	923	923	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(2,509)	(2,509)	—	デリバティブ取引計	(1,586)	(1,586)	—
科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																					
売買目的有価証券	4,454,202	4,454,202	—																																																																																																																		
満期保有目的の債券	8,049,987	7,511,647	△538,340																																																																																																																		
責任準備金対応債券	2,146,686	1,584,681	△562,005																																																																																																																		
其他有価証券	911,619	911,619	—																																																																																																																		
貸付金																																																																																																																					
契約者貸付	202,029	202,029	—																																																																																																																		
保険料振替貸付	16,742	16,742	—																																																																																																																		
一般貸付※1	586	586	—																																																																																																																		
資産計	15,781,854	14,681,508	△1,100,345																																																																																																																		
デリバティブ取引※2																																																																																																																					
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,914)	(6,914)	—																																																																																																																		
デリバティブ取引計	(6,914)	(6,914)	—																																																																																																																		
科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																		
有価証券																																																																																																																					
売買目的有価証券	5,083,508	5,083,508	—																																																																																																																		
満期保有目的の債券	7,901,471	6,508,224	△1,393,247																																																																																																																		
責任準備金対応債券	2,088,528	1,346,095	△742,432																																																																																																																		
其他有価証券	820,495	820,495	—																																																																																																																		
貸付金																																																																																																																					
契約者貸付	209,389	209,389	—																																																																																																																		
保険料振替貸付	15,973	15,973	—																																																																																																																		
一般貸付※1	595	595	—																																																																																																																		
資産計	16,119,962	13,984,282	△2,135,680																																																																																																																		
デリバティブ取引※2																																																																																																																					
ヘッジ会計が適用されていないもの	923	923	—																																																																																																																		
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,509)	(2,509)	—																																																																																																																		
デリバティブ取引計	(1,586)	(1,586)	—																																																																																																																		
<p>※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。            ※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。</p>	<p>※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。            ※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。</p>																																																																																																																				

2023年度				
(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価の内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。				
(単位：百万円)				
区分	連結貸借対照表計上額			
非上場子会社・関連会社株式※1	182			
国内非上場株式※1	328			
外国投資事業組合※2	3,047			
※1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
※2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額				
(単位：百万円)				
科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	167,500	220,000	421,600	5,944,510
満期保有目的の債券(外国証券)	—	—	—	2,170,416
責任準備金対応債券(公社債)	—	3,220	142,130	1,472,350
責任準備金対応債券(外国証券)	—	—	—	1,040,459
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	14,601	314,800	213,450	159,100
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	—	2,700	21,694	412,463
貸付金				
一般貸付	296	289	—	—
合計	182,397	541,009	798,874	11,199,299
※契約者貸付及び保険料振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ202,029百万円及び16,742百万円は含めておりません。				
16. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。				
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。				
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価				
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価				
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価				
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	187,333	—	187,333
社債	—	27,295	—	27,295
株式	25,902	—	—	25,902
外国証券	39,363	225,194	—	264,558
その他の証券※	325,518	3,623,594	—	3,949,112
その他有価証券				
国債・地方債等	—	631,418	—	631,418
社債	—	59,842	—	59,842
株式	134	—	—	134
外国証券	5,940	214,282	—	220,223
資産計	396,859	4,968,962	—	5,365,821
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,570	—	1,570
株式関連	3,428	1,916	—	5,344
負債計	3,428	3,486	—	6,914
※主に国内投資信託が含まれております。				

2024年度				
(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価の内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。				
(単位：百万円)				
区分	連結貸借対照表計上額			
非上場子会社・関連会社株式※1	560			
国内非上場株式※1	328			
外国投資事業組合※2	2,262			
※1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
※2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。				
(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額				
(単位：百万円)				
科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	37,000	203,600	573,000	5,772,510
満期保有目的の債券(外国証券)	—	—	—	2,143,324
責任準備金対応債券(公社債)	—	3,220	191,130	1,355,850
責任準備金対応債券(外国証券)	—	—	—	1,027,471
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	37,500	306,400	152,750	43,600
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	1,300	5,500	9,397	394,469
貸付金				
一般貸付	276	318	—	—
合計	76,076	519,038	926,277	10,737,225
※契約者貸付及び保険料振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ209,389百万円及び15,973百万円は含めておりません。				
17. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。				
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。				
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価				
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価				
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価				
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	176,110	—	176,110
社債	—	19,827	—	19,827
株式	29,163	—	—	29,163
外国証券	41,867	245,711	—	287,578
その他の証券※	272,563	4,298,265	—	4,570,828
その他有価証券				
国債・地方債等	—	476,290	—	476,290
社債	—	64,098	—	64,098
株式	127	—	—	127
外国証券	4,519	193,276	—	197,796
その他の証券※	—	82,182	—	82,182
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
株式関連	910	911	—	1,821
債券関連	1,286	—	—	1,286
資産計	350,438	5,556,675	—	5,907,113
デリバティブ取引				
通貨関連	—	390	—	390
株式関連	514	—	—	514
債券関連	3,792	—	—	3,792
負債計	4,306	390	—	4,696
※主に国内投資信託が含まれております。				

2023年度					2024年度				
(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
	時価					時価			
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計	区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券					有価証券				
満期保有目的の債券					満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	6,267,953	—	6,267,953	国債・地方債等	—	5,375,418	—	5,375,418
社債	—	344,985	80,588	425,574	社債	—	278,053	64,461	342,514
外国証券	—	818,120	—	818,120	外国証券	—	790,291	—	790,291
責任準備金対応債券					責任準備金対応債券				
国債・地方債等	—	966,170	—	966,170	国債・地方債等	—	777,642	—	777,642
社債	—	225,574	58,259	283,834	社債	—	197,789	47,330	245,120
外国証券	—	334,676	—	334,676	外国証券	—	323,332	—	323,332
貸付金					貸付金				
契約者貸付	—	—	202,029	202,029	契約者貸付	—	—	209,389	209,389
保険料振替貸付	—	—	16,742	16,742	保険料振替貸付	—	—	15,973	15,973
一般貸付	—	—	586	586	一般貸付	—	—	595	595
資産計	—	8,957,481	358,206	9,315,687	資産計	—	7,742,527	337,750	8,080,278
(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
①有価証券					①有価証券				
株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活性性にに基づき主にレベル1に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者から入手した価格によっており、主にレベル2に分類しております。一部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッドを考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定しているため、レベル3に分類しております。					株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活性性にに基づき主にレベル1に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者から入手した価格によっており、主にレベル2に分類しております。一部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッドを考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定しているため、レベル3に分類しております。				
②貸付金					②貸付金				
貸付金のうち、契約者貸付及び保険料振替貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3に分類しております。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル3に分類しております。					貸付金のうち、契約者貸付及び保険料振替貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3に分類しております。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル3に分類しております。				
③デリバティブ取引					③デリバティブ取引				
取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算出しております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に株価、金利や為替レート等であり、取引所取引については、主にレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引が含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、為替予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。					取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算出してしております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に株価、金利や為替レート等であり、取引所取引については、主にレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引、債券先物取引が含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、為替予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。				
17. 当社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,216百万円であり、また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。					18. 当社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,913百万円であり、また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。				
連結貸借対照表計上額					連結貸借対照表計上額				
当連結会計年度期首残高					当連結会計年度期首残高				
71,139百万円					71,216百万円				
当連結会計年度増減額					当連結会計年度増減額				
76百万円					47百万円				
当連結会計年度末残高					当連結会計年度末残高				
71,216百万円					71,264百万円				
当連結会計年度末時価					当連結会計年度末時価				
182,461百万円					176,194百万円				
(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。					(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。				
(注2) 当連結会計年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。					(注2) 当連結会計年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。				
18. 当社の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は496,298百万円であります。					19. 当社の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,083,472百万円であります。				
19. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は7百万円であり、それぞれの内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権7百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。					20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は10百万円であり、それぞれの内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。					破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。				
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。					危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。				
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。					三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。				
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。					貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。				
20. 当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却累計額は、34,238百万円であり、					21. 当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却累計額は、35,817百万円であり、				
21. 当社の国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物323百万円であり、					22. 当社の国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物323百万円であり、				

2023年度	2024年度																				
<p>22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、4,497,242百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> </table> <p>24. 関係会社(連結子会社を除く)の株式は、182百万円であります。</p> <p>25. 当社の担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)1,684,083百万円あります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定712,973百万円、債券貸借取引受入担保金566,039百万円あります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券1,627,521百万円が含まれております。</p> <p>26. 1株当たり純資産額は、4,930円68銭であります。</p> <p>27. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、144,501百万円、繰延税金負債の総額は、570百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,072百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金72,057百万円、その他有価証券評価差額金30,114百万円、価格変動準備金18,822百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務の資産計上額410百万円あります。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。</p> <p>(3) 当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>28. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	3,251百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	2,407百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	2,452百万円	当連結会計年度末現在高	3,296百万円	<p>23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,155,641百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> </table> <p>25. 関係会社(連結子会社を除く)の株式は、560百万円あります。</p> <p>26. 当社の担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)1,853,963百万円あります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定633,816百万円、債券貸借取引受入担保金290,988百万円あります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券1,387,296百万円が含まれております。</p> <p>27. 1株当たり純資産額は、4,615円55銭であります。</p> <p>28. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、134,100百万円、繰延税金負債の総額は、515百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,110百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金79,508百万円、その他有価証券評価差額金30,272百万円あります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務の資産計上額384百万円あります。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△3.43%であります。</p> <p>(3) 当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>(4) 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年3月31日公布法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を28.0%から28.93%に変更し計算しております。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,726百万円、その他有価証券評価差額金が973百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が2,780百万円減少しております。</p> <p>29. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の内勤社員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	当連結会計年度期首現在高	3,296百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	2,237百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	2,061百万円	当連結会計年度末現在高	3,121百万円
当連結会計年度期首現在高	3,251百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	2,407百万円																				
利息による増加等	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	2,452百万円																				
当連結会計年度末現在高	3,296百万円																				
当連結会計年度期首現在高	3,296百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	2,237百万円																				
利息による増加等	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	2,061百万円																				
当連結会計年度末現在高	3,121百万円																				

2023年度	2024年度																																																																																																																																																												
<p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">46,891百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,499百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△3,739百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">49,246百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">21,947百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">2,342百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">1,451百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△1,099百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">24,861百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,719百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△24,861百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,142百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,454百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">34,291百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">△9,836百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,454百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,499百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△500百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,281百万円</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「その他」に計上しております。</p> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,017百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,017百万円</td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">66%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">営業社員は1.3%、内勤社員は1.4%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> </table> <p>⑨簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は142百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	46,891百万円	勤務費用	4,499百万円	利息費用	464百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,131百万円	退職給付の支払額	△3,739百万円	期末における退職給付債務	49,246百万円	期首における年金資産	21,947百万円	期待運用収益	219百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,342百万円	事業主からの拠出額	1,451百万円	退職給付の支払額	△1,099百万円	期末における年金資産	24,861百万円	積立型制度の退職給付債務	14,719百万円	年金資産	△24,861百万円	非積立型制度の退職給付債務	△10,142百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,454百万円	退職給付に係る負債	34,291百万円	退職給付に係る資産	△9,836百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,454百万円	勤務費用	4,499百万円	利息費用	464百万円	期待運用収益	△219百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△500百万円	その他	38百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,281百万円	数理計算上の差異	710百万円	合計	710百万円	未認識数理計算上の差異	4,017百万円	合計	4,017百万円	債券	66%	株式	31%	その他	3%	合計	100%	割引率	営業社員は1.3%、内勤社員は1.4%	長期期待運用収益率	1.0%	退職給付に係る負債の期首残高	41百万円	退職給付費用	28百万円	退職給付の支払額	△0百万円	退職給付に係る負債の期末残高	69百万円	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">49,246百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,934百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△5,395百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">48,340百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">24,861百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△715百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△1,121百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">24,721百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,334百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△24,721百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,386百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,715百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">33,861百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">△10,146百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,715百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,934百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△248百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△515百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,877百万円</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「その他」に計上しております。</p> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,142百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△1,142百万円</td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,874百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,874百万円</td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">68%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">営業社員は1.9%、内勤社員は2.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> </table> <p>⑨簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、144百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	49,246百万円	勤務費用	3,934百万円	利息費用	642百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△87百万円	退職給付の支払額	△5,395百万円	期末における退職給付債務	48,340百万円	期首における年金資産	24,861百万円	期待運用収益	248百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△715百万円	事業主からの拠出額	1,448百万円	退職給付の支払額	△1,121百万円	期末における年金資産	24,721百万円	積立型制度の退職給付債務	14,334百万円	年金資産	△24,721百万円	非積立型制度の退職給付債務	△10,386百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,715百万円	退職給付に係る負債	33,861百万円	退職給付に係る資産	△10,146百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,715百万円	勤務費用	3,934百万円	利息費用	642百万円	期待運用収益	△248百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△515百万円	その他	64百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,877百万円	数理計算上の差異	△1,142百万円	合計	△1,142百万円	未認識数理計算上の差異	2,874百万円	合計	2,874百万円	債券	68%	株式	30%	その他	2%	合計	100%	割引率	営業社員は1.9%、内勤社員は2.0%	長期期待運用収益率	1.0%	退職給付に係る負債の期首残高	69百万円	退職給付費用	34百万円	退職給付の支払額	△7百万円	退職給付に係る負債の期末残高	96百万円
期首における退職給付債務	46,891百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	4,499百万円																																																																																																																																																												
利息費用	464百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	1,131百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△3,739百万円																																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	49,246百万円																																																																																																																																																												
期首における年金資産	21,947百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	219百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	2,342百万円																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	1,451百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,099百万円																																																																																																																																																												
期末における年金資産	24,861百万円																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	14,719百万円																																																																																																																																																												
年金資産	△24,861百万円																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	△10,142百万円																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,454百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	34,291百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	△9,836百万円																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,454百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	4,499百万円																																																																																																																																																												
利息費用	464百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	△219百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△500百万円																																																																																																																																																												
その他	38百万円																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	4,281百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	710百万円																																																																																																																																																												
合計	710百万円																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	4,017百万円																																																																																																																																																												
合計	4,017百万円																																																																																																																																																												
債券	66%																																																																																																																																																												
株式	31%																																																																																																																																																												
その他	3%																																																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																																																												
割引率	営業社員は1.3%、内勤社員は1.4%																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債の期首残高	41百万円																																																																																																																																																												
退職給付費用	28百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△0百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債の期末残高	69百万円																																																																																																																																																												
期首における退職給付債務	49,246百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	3,934百万円																																																																																																																																																												
利息費用	642百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△87百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△5,395百万円																																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	48,340百万円																																																																																																																																																												
期首における年金資産	24,861百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	248百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△715百万円																																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	1,448百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,121百万円																																																																																																																																																												
期末における年金資産	24,721百万円																																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	14,334百万円																																																																																																																																																												
年金資産	△24,721百万円																																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	△10,386百万円																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,715百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	33,861百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	△10,146百万円																																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,715百万円																																																																																																																																																												
勤務費用	3,934百万円																																																																																																																																																												
利息費用	642百万円																																																																																																																																																												
期待運用収益	△248百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△515百万円																																																																																																																																																												
その他	64百万円																																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	3,877百万円																																																																																																																																																												
数理計算上の差異	△1,142百万円																																																																																																																																																												
合計	△1,142百万円																																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,874百万円																																																																																																																																																												
合計	2,874百万円																																																																																																																																																												
債券	68%																																																																																																																																																												
株式	30%																																																																																																																																																												
その他	2%																																																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																																																												
割引率	営業社員は1.9%、内勤社員は2.0%																																																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債の期首残高	69百万円																																																																																																																																																												
退職給付費用	34百万円																																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△7百万円																																																																																																																																																												
退職給付に係る負債の期末残高	96百万円																																																																																																																																																												
<p>29. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>30. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>																																																																																																																																																												

連結損益計算書関係

2023年度	2024年度																				
<p>1. 当社の保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該取納した金額により計上しております。 なお、取納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。</p> <p>2. 当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益は、183円82銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>4. 関連当事者との取引に関する事項について、記載すべき重要なものはありません。</p> <p>5. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>1. 当社の保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該取納した金額により計上しております。 なお、取納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。</p> <p>2. 当社の再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険債に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。</p> <p>3. 当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>4. 当社の再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の取納時又は当該協約書の締結時に計上しております。</p> <p>5. 1株当たり当期純利益は、866円66銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>6. 当社の関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">ソニー銀行株式会社</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">有価証券の貸付、役員兼任等</td> <td>有価証券の貸付</td> <td>244,018 ※1</td> <td>消費貸借契約により貸し付けている有価証券</td> <td>406,622</td> </tr> <tr> <td>品賃料の受取</td> <td>201</td> <td>未収収益</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 ※1 取引金額は、消費貸借契約により貸し付けている有価証券の期中平均残高を記載しております。 ※2 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。</p> <p>7. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	—	有価証券の貸付、役員兼任等	有価証券の貸付	244,018 ※1	消費貸借契約により貸し付けている有価証券	406,622	品賃料の受取	201	未収収益	48
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高														
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	—	有価証券の貸付、役員兼任等	有価証券の貸付	244,018 ※1	消費貸借契約により貸し付けている有価証券	406,622														
				品賃料の受取	201	未収収益	48														

連結包括利益計算書関係

2023年度	2024年度																																																																														
<p>1. その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他有価証券評価差額金：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△86,585</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>29,045</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>△57,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>16,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△41,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付に係る調整額：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>1,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>△198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>511</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△40,532</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	その他有価証券評価差額金：			当期発生額	△86,585		組替調整額	29,045		法人税等及び税効果調整前	△57,540		法人税等及び税効果額	16,496		その他有価証券評価差額金	△41,043		退職給付に係る調整額：			当期発生額	1,210		組替調整額	△500		法人税等及び税効果調整前	710		法人税等及び税効果額	△198		退職給付に係る調整額	511		その他の包括利益合計	△40,532		<p>1. その他の包括利益の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他有価証券評価差額金：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△42,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>44,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>1,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付に係る調整額：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期発生額</td> <td>△627</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td>△515</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果調整前</td> <td>△1,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等及び税効果額</td> <td>293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>△849</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>713</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	その他有価証券評価差額金：			当期発生額	△42,908		組替調整額	44,314		法人税等及び税効果調整前	1,405		法人税等及び税効果額	157		その他有価証券評価差額金	1,563		退職給付に係る調整額：			当期発生額	△627		組替調整額	△515		法人税等及び税効果調整前	△1,142		法人税等及び税効果額	293		退職給付に係る調整額	△849		その他の包括利益合計	713	
その他有価証券評価差額金：																																																																															
当期発生額	△86,585																																																																														
組替調整額	29,045																																																																														
法人税等及び税効果調整前	△57,540																																																																														
法人税等及び税効果額	16,496																																																																														
その他有価証券評価差額金	△41,043																																																																														
退職給付に係る調整額：																																																																															
当期発生額	1,210																																																																														
組替調整額	△500																																																																														
法人税等及び税効果調整前	710																																																																														
法人税等及び税効果額	△198																																																																														
退職給付に係る調整額	511																																																																														
その他の包括利益合計	△40,532																																																																														
その他有価証券評価差額金：																																																																															
当期発生額	△42,908																																																																														
組替調整額	44,314																																																																														
法人税等及び税効果調整前	1,405																																																																														
法人税等及び税効果額	157																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,563																																																																														
退職給付に係る調整額：																																																																															
当期発生額	△627																																																																														
組替調整額	△515																																																																														
法人税等及び税効果調整前	△1,142																																																																														
法人税等及び税効果額	293																																																																														
退職給付に係る調整額	△849																																																																														
その他の包括利益合計	713																																																																														

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2023年度	2024年度												
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>339,255百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>88,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>427,755百万円</td> </tr> </table> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	現金及び預貯金	339,255百万円	コールローン	88,500百万円	現金及び現金同等物	427,755百万円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>96,548百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>245,900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>342,448百万円</td> </tr> </table> <p>3. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	現金及び預貯金	96,548百万円	コールローン	245,900百万円	現金及び現金同等物	342,448百万円
現金及び預貯金	339,255百万円												
コールローン	88,500百万円												
現金及び現金同等物	427,755百万円												
現金及び預貯金	96,548百万円												
コールローン	245,900百万円												
現金及び現金同等物	342,448百万円												

連結株主資本等変動計算書関係

2023年度					2024年度						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。						
(単位：千株)					(単位：千株)						
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数		
発行済株式 普通株式 合計	70,000 70,000	— —	— —	70,000 70,000	発行済株式 普通株式 合計	70,000 70,000	— —	— —	70,000 70,000		
自己株式 普通株式 合計	— —	— —	— —	— —	自己株式 普通株式 合計	— —	— —	— —	— —		
2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。					2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。						
(1) 配当金支払額					配当金支払額						
決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年5月22日 取締役会	普通株式	73,500 百万円	1,050円	2023年 3月31日	2023年 5月24日	2024年5月14日 取締役会	普通株式	12,600 百万円	180円	2024年 3月31日	2024年 6月18日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの											
決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日					
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	12,600 百万円	利益 剰余金	180円	2024年 3月31日	2024年 6月18日					
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。					3. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。						

## (5) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	10
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	7 (0.0)	10 (0.0)
正常債権	718,909	1,312,763
合計	718,916	1,312,773

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)  
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)  
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)  
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,283,049	1,138,414
資本金等	402,418	392,303
価格変動準備金	67,222	3,957
危険準備金	188,046	199,925
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 102,956	△101,551
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,213	63,751
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,017	2,874
繰延税金資産の不納入額	—	—
配当準備金未割当部分	125	91
税効果相当額	104,104	99,184
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	615,212	635,095
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	△60,355	△157,129
控除項目	—	△90
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	134,519	142,557
保険リスク相当額 R1	26,202	26,957
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,846	7,520
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	50,061	52,687
最低保証リスク相当額 R7	14,352	16,209
資産運用リスク相当額 R3	62,397	65,935
経営管理リスク相当額 R4	3,217	3,386
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,907.6%	1,597.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

**(7)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)**

該当ありません。

**(8)セグメント情報**

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	当社及び連結子会社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

**(9)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明**

該当ありません。

**(10)代表者による連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認**

代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

**確認書**

2025年6月20日

ソニー生命保険株式会社  
代表取締役社長

高橋 薫

- 私は、当社の2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)に係る連結財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
- 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、連結財務諸表の適切性の確保を図っております。
  - 連結財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
  - 当社及び当社子会社等の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

**(11)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容**

該当ありません。

# 生命保険協会統一開示項目一覧

各ページ番号の前に記載の「本」は、「会社案内編」のページ数を指します。

## I 保険会社の概況及び組織

1 沿革	本104
2 経営の組織	本106
3 店舗網一覧	本107
4 資本金の推移	本110
5 株式の総数	本110
6 株式の状況	本110
7 主要株主の状況	本110
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	本90
9 会計参与の氏名又は名称(該当なし)	本110
10 会計監査人の氏名又は名称	本110
11 従業員の在籍・採用状況	本111
12 平均給与(内勤社員)	本111
13 平均給与(営業社員)	本111

## II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	本112
2 経営方針	本3

## III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	本24
2 契約者懇談会開催の概況	本67
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	本65
4 契約者に対する情報提供の実態	本61
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	本60
6 営業社員・代理店教育・研修の概略	本42
7 新規開発商品の状況	本56
8 保険商品一覧	本113
9 情報システムに関する状況	本50
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	本76

## IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

## V 財産の状況

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書(該当なし)	5
4 株主資本等変動計算書	5
5 保険業法に基づく債権の状況	14
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(該当なし)	14
7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	15
8 有価証券等の時価情報(会社計)	16
9 経常利益等の明細(基礎利益)	21
10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	23
11 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨(該当なし)	23
12 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨(該当なし)	23
13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容(該当なし)	23

## VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	24
(1) 決算業績の概況	本24
(2) 保有契約高及び新契約高	24
(3) 年換算保険料	27
(4) 保障機能別保有契約高	28
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	29
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	30
(7) 契約者配当の状況	31
2 保険契約に関する指標等	31
(1) 保有契約増加率	31
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	31
(3) 新契約率(対年度始)	31
(4) 解約・失効率(対年度始)	32
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	32
(6) 死亡率(個人保険主契約)	32
(7) 特約発生率(個人保険)	32
(8) 事業費率(対収入保険料)	32
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	33
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	33
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	33
(12) 未収受再保険金の額	33
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	33
3 経理に関する指標等	34
(1) 支払備金明細表	34
(2) 責任準備金明細表	34
(3) 責任準備金残高の内訳	34
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	35
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	36
(6) 契約者配当準備金明細表	36
(7) 引当金明細表	37
(8) 特定海外債権引当勘定の状況(該当なし)	37
(9) 資本金等明細表	37
(10) 保険料明細表	37
(11) 保険金明細表	38
(12) 年金明細表	38
(13) 給付金明細表	38
(14) 解約返戻金明細表	38
(15) 減価償却費明細表	38
(16) 事業費明細表	39
(17) 税金明細表	39
(18) リース取引(該当なし)	39
(19) 借入金残存期間別残高	39

このディスクロージャー資料は、保険業法施行規則及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。

4	資産運用に関する指標等	40
(1)	資産運用の概況	40
(2)	運用利回り	41
(3)	主要資産の平均残高	42
(4)	資産運用収益明細表	42
(5)	資産運用費用明細表	42
(6)	利息及び配当金等収入明細表	43
(7)	有価証券売却益明細表	43
(8)	有価証券売却損明細表	43
(9)	有価証券評価損明細表	43
(10)	商品有価証券明細表	(該当なし) 43
(11)	商品有価証券売高	(該当なし) 43
(12)	有価証券明細表	44
(13)	有価証券残存期間別残高	44
(14)	保有公社債の期末残高利回り	45
(15)	業種別株式保有明細表	45
(16)	貸付金明細表	46
(17)	貸付金残存期間別残高	46
(18)	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	(該当なし) 46
(19)	貸付金業種別内訳	47
(20)	貸付金使途別内訳	47
(21)	貸付金地域別内訳	(該当なし) 47
(22)	貸付金担保別内訳	48
(23)	有形固定資産明細表	48
(24)	固定資産等処分益明細表	49
(25)	固定資産等処分損明細表	49
(26)	賃貸用不動産等減価償却費明細表	49
(27)	海外投融資の状況	50
(28)	海外投融資利回り	51
(29)	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	51
(30)	各種ローン金利	(該当なし) 51
(31)	その他の資産明細表	51
5	有価証券等の時価情報(一般勘定)	52

## Ⅶ 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	本96
2	法令遵守の体制	本101
3	法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限り)の合理性及び妥当性	55
4	指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五條の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第五條の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	本65
5	個人データ保護について	本98
6	反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	本103

## Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1	特別勘定資産残高の状況	56
2	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過(2024年度)	56
3	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	59
(1)	保有契約高	59
(2)	年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	60
(3)	個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	60
(4)	個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	61

## Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

1	保険会社及びその子会社等の概況	62
(1)	主要な事業の内容及び組織の構成	62
(2)	子会社等に関する事項	62
2	保険会社及びその子会社等の主要な業務	63
(1)	直近事業年度における事業の概況	63
(2)	主要な業務の状況を示す指標	63
3	保険会社及びその子会社等の財産の状況	64
(1)	連結貸借対照表	64
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	65
(3)	連結キャッシュ・フロー計算書	67
(4)	連結株主資本等変動計算書	68
(5)	保険業法に基づく債権の状況	79
(6)	保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	79
(7)	子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	(該当なし) 80
(8)	セグメント情報	80
(9)	連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当なし) 80
(10)	代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	80
(11)	事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当なし) 80



当社のディスクロージャー誌「会社案内編」は、当社ホームページにてご覧いただけます。  
<https://www.sonylife.co.jp/company/corporate/results/disclosure/>